

有価証券報告書

事業年度 自 2021年4月1日
(第60期) 至 2022年3月31日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第60期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	24
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【貸貸資産・その他の営業資産】	25
2 【社用資産】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月27日

【事業年度】 第60期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 正喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 石丸 資敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 石丸 資敏

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	1,622,823	1,502,378	1,513,701	1,438,293	1,818,535
経常利益 (百万円)	97,636	87,593	90,321	45,096	119,468
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	54,553	80,010	61,219	33,627	35,363
包括利益 (百万円)	67,149	82,818	18,417	73,785	99,080
純資産額 (百万円)	824,602	734,041	735,542	922,067	1,021,541
総資産額 (百万円)	5,660,666	5,812,698	6,378,701	7,041,995	7,795,958
1株当たり純資産額 (円)	7,719.36	7,971.63	7,976.67	8,569.72	9,491.87
1株当たり当期純利益 (円)	589.74	920.10	795.01	436.54	404.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.6	10.6	9.6	10.6	10.6
自己資本利益率 (%)	7.8	12.1	10.0	4.9	4.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,033	△343,019	△232,629	△296,859	△388,640
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,388	△15,689	△42,567	△52,226	△36,583
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,796	334,357	353,662	386,094	511,677
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	135,181	108,420	185,864	224,005	317,896
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	3,550 〔624〕	3,285 〔313〕	3,357 〔540〕	3,631 〔522〕	3,719 〔565〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	965,258	947,386	1,045,874	1,036,058	1,105,334
経常利益 (百万円)	55,621	44,969	31,523	24,840	34,476
当期純利益 (百万円)	39,534	61,592	28,957	22,348	34,434
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額 (百万円)	495,402	385,826	389,679	506,545	525,020
総資産額 (百万円)	3,641,948	3,855,933	3,987,190	4,145,873	4,512,836
1株当たり純資産額 (円)	5,355.48	5,010.45	5,060.48	5,798.75	6,010.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	213 (-)	262 (-)	202 (-)	145 (-)	143 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	427.38	708.29	376.05	290.11	394.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.6	10.0	9.8	12.2	11.6
自己資本利益率 (%)	8.2	14.0	7.5	5.0	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	49.8	37.0	53.7	50.0	36.3
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	1,578 〔142〕	2,296 〔207〕	2,217 〔396〕	2,267 〔371〕	2,216 〔374〕
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 1963年 2月 不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
- 1963年 8月 株式会社日本リース設立
- 1968年 5月 東西興業株式会社が住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
- 1968年 9月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
- 1969年 4月 三洋電機クレジット株式会社設立
- 1969年10月 住商リース興産株式会社が住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
- 1972年 8月 総合リース株式会社がThe Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 1973年 4月 株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
- 1980年 5月 総合リース株式会社がThe General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 1982年10月 総合リース株式会社が住銀総合リース株式会社に商号変更
- 1983年11月 住商リース株式会社が大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1986年 2月 住銀総合リース株式会社が住銀リース株式会社に商号変更
- 1988年 9月 住商リース株式会社が大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1989年 3月 住商リース株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 1996年 9月 住銀リース株式会社がSB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 1996年12月 住銀リース株式会社が住銀レックス株式会社を設立
- 1997年 3月 住銀リース株式会社がSB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
- 2001年 1月 株式会社日本リースがジーイーキャピタルリーシング株式会社に商号変更
- 2001年 9月 住銀リース株式会社が三井住友銀リース株式会社に商号変更
- 2003年 2月 株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
- 2003年 3月 住商リース株式会社がエヌイーシーリース株式会社（現 NECキャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社）
- 住商リース株式会社がSumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.（現 SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.）を設立
- 2003年10月 三井住友銀リース株式会社がさくらリース株式会社と合併
- 2005年 5月 住商リース株式会社が株式会社ジャストイン・レンテック（現 SMFL レンタル株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
- 2006年12月 住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
- 2007年 6月 住商リース株式会社の株式は上場廃止
- 2007年 7月 住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化）
- 2007年 9月 三井住友銀リース株式会社がSMFL インベストメント株式会社を設立
- 2007年10月 住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
- 2008年 1月 三洋電機クレジット株式会社がGE三洋クレジット株式会社に商号変更
- 2008年 6月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社がGEフィナンシャルサービス株式会社に商号変更
- 2008年12月 ニチエレ株式会社の株式を取得
- 2009年 1月 GE三洋クレジット株式会社がGEフィナンシャルサービス株式会社と合併
- 2009年 6月 持分法適用関連会社であったエイジェイシー株式会社（現 AJCC株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
- 2009年 7月 住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクセント株式会社に商号変更
- 2009年12月 SMFL インベストメント株式会社が三井住友ファイナンス&リース株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）

2010年 1月	PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立 (現 連結子会社)
2010年 1月	G E フィナンシャルサービス株式会社が日本G E 株式会社と合併
2010年11月	S F I リーシング株式会社の株式を取得 (現 連結子会社)
2012年 6月	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーより、同行傘下の航空機リース事業を、当社及び株式会社三井住友銀行並びに住友商事株式会社と共同で買収し、「SMBC Aviation Capital」(同事業の総称)として業務を開始
2013年10月	株式会社ジャストイン・レンテックとネクスレント株式会社が合併し、SMF L レンタル株式会社に商号変更 (現 連結子会社)
2014年12月	Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. を設立 (現 連結子会社)
2015年12月	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. の上海分公司を、会社分割により新たにShanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. として設立 (現 連結子会社)
	DMG MORI Finance GmbHの株式を追加取得 (現 連結子会社)
2016年 3月	日本G E 株式会社が日本G E 合同会社に組織変更
2016年 4月	日本G E 合同会社の全持分を取得
2016年 9月	日本G E 合同会社がSMF L キャピタル株式会社に組織変更及び商号変更
2018年10月	SMF L みらいパートナーズ株式会社を設立 (現 連結子会社)
2018年11月	株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事株式会社の2社による三井住友ファイナンス&リース株式会社の持分法適用関連会社化
2019年 1月	SMF L キャピタル株式会社が三井住友ファイナンス&リース株式会社と合併 (存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社)
	住友三井オートサービス株式会社の株式を取得 (現 持分法適用関連会社)
2019年 4月	Sumisho Aero Engine Lease B.V. (現 SMBC Aero Engine Lease B.V.) の株式を取得 (現 連結子会社)
	三井住友ファイナンス&リース株式会社の不動産リース事業の一部をSMF L みらいパートナーズ株式会社に吸収分割により承継
2019年 7月	SMF L みらいパートナーズ株式会社が株式会社マックスリアルティの株式を取得 (現 連結子会社)
2020年 6月	SMFL LCI Helicopters Limitedの株式を取得 (現 連結子会社)
2021年 1月	SMF L みらいパートナーズインベストメント2号株式会社によるTOB (株式公開買付け) を通じてケネディクス株式会社の株式を取得 (現 連結子会社)
2021年 7月	ヤンマーククレジットサービス株式会社の株式を取得 (現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、「国内リース事業」、「不動産事業」、「トランスポーターション事業」及び「国際事業」を行っており、当社、子会社384社及び関連会社37社により構成されております。

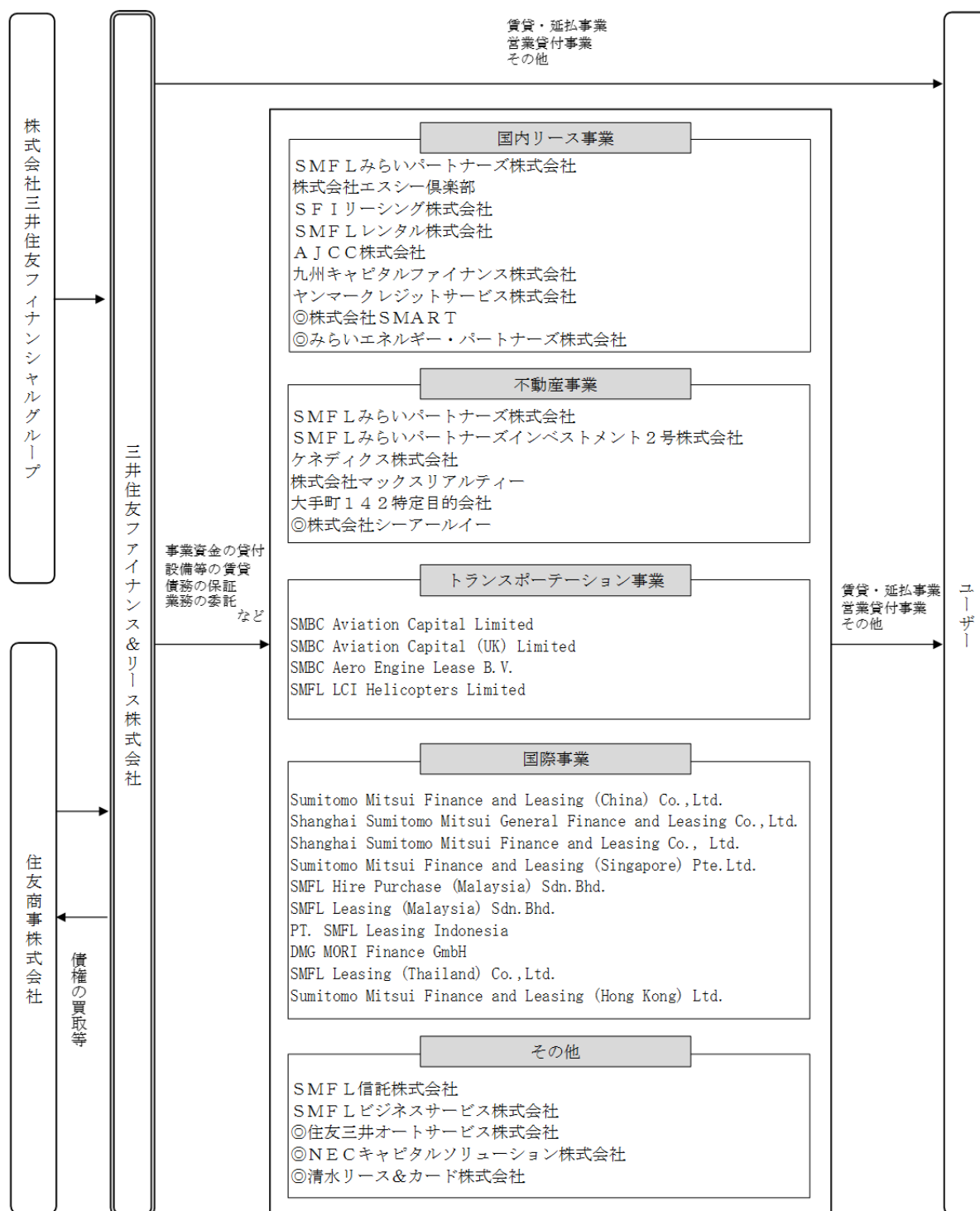
当社グループの報告セグメントの内容及び主要な子会社・関連会社は、次のとおりであります。

報告セグメント		主要な子会社・関連会社
国内リース事業	国内の大企業や中堅・中小企業向け機械設備等各種物品のリース・延払、営業貸付、レンタル、中古売買、発電事業等	SMFLみらいパートナーズ株式会社 株式会社エスシー倶楽部 SFIリーシング株式会社 SMFLレンタル株式会社 AJCC株式会社 九州キャピタルファイナンス株式会社 ヤンマークレジットサービス株式会社 ◎株式会社SMART ◎みらいエネルギー・パートナーズ株式会社
不動産事業	商業施設やオフィスビル、物流倉庫など不動産を対象としたリース・営業貸付、不動産賃貸事業、不動産開発事業等	SMFLみらいパートナーズ株式会社 SMFLみらいパートナーズインベストメント2号株式会社 ケネディクス株式会社 株式会社マックスリアルティー 大手町142特定目的会社 ◎株式会社シーアールイー
トランスポーターション事業	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業、ヘリコプターリース事業、船舶のリース・延払、営業貸付等	SMBC Aviation Capital Limited SMBC Aviation Capital (UK) Limited SMBC Aero Engine Lease B.V. SMFL LCI Helicopters Limited
国際事業	海外企業向けの販売金融、日系企業の設備投資に対するファイナンスサービス等	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte. Ltd. SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd. SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd. PT. SMFL Leasing Indonesia DMG MORI Finance GmbH SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd. Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.
その他	—	SMFL信託株式会社 SMFLビジネスサービス株式会社 ◎住友三井オートサービス株式会社 ◎NECキャピタルソリューション株式会社 ◎清水リース&カード株式会社

(注) 1 SMFLみらいパートナーズ株式会社は複数の報告セグメントにまたがっております。

2 ◎は持分法適用関連会社であります。

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 関連当事者である株式会社三井住友銀行及び株式会社SMB C信託銀行との主な取引は、資金の借入等であり
ます。
- 2 SMFLみらいパートナーズ株式会社は複数のセグメントにまたがっています。
- 3 ◎は持分法適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SMFLみらいパートナーズ株 式会社 (注)8,9	東京都 千代田区	200	国内リース事業、 不動産事業	100.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
SMFLみらいパートナーズイ ンベストメント2号株式会社 (注)9	東京都 千代田区	0	不動産事業	100.0 (100.0)	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
ケネディクス株式会社 及びその子会社41社 (注)4	東京都 千代田区	10,020	不動産事業	70.0 (70.0)	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
株式会社エスシー倶楽部	大阪府 大阪市福島区	200	国内リース事業	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
S F I リーシング株式会社	東京都 千代田区	1,000	国内リース事業	66.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
SMFLレンタル株式会社	東京都 千代田区	499	国内リース事業	93.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
A J C C 株式会社	東京都 千代田区	400	国内リース事業	100.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
株式会社マックスリアルティ	東京都 千代田区	150	不動産事業	51.0 (51.0)	—	役員の兼任等…有
九州キャピタルファイナンス株 式会社	福岡県 福岡市博多区	100	国内リース事業	100.0	—	役員の兼任等…有
ヤンマークレジットサービス株 式会社	大阪府 大阪市北区	90	国内リース事業	60	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸等 役員の兼任等…有
SMFL信託株式会社	東京都 千代田区	100	その他	100.0	—	流動化のためのリー ス料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等…有
SMFLビジネスサービス株式 会社	東京都 千代田区	50	その他	100.0	—	当社リース契約に係 る保険付保の代行 業務の委託 役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital Limited (注)2,8	アイルランド ダブリン市	US \$ 887,512千	トランスポート ーション事業	68.0	—	役員の兼任等…有
SMBC Aviation Capital (UK) Limited	英国 ロンドン市	US \$ 11,748千	トランスポート ーション事業	68.0	—	役員の兼任等…有
SMBC Aero Engine Lease B.V.	オランダ王国 アムステルダム市	EUR 1千	トランスポート ーション事業	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL LCI Helicopters Limited	アイルランド ダブリン市	US \$ 160千	トランスポート ーション事業	90.0	—	役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 513,025千	国際事業	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 上海市	RMB 513,025千	国際事業	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Shanghai Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Co., Ltd. (注)2	中華人民共和国 上海市	RMB 270,000千	国際事業	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. (注)2	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 50,000千	国際事業	100.0	—	事業資金の借入 債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	MYR 99,500千	国際事業	100.0 (100.0)	—	債務の保証 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd. (注)2	マレーシア クアラルンプール市	MYR 90,000千	国際事業	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
PT. SMFL Leasing Indonesia (注)2	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 250,000百万	国際事業	85.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
DMG MORI Finance GmbH (注)2	ドイツ連邦共和国 バーデンヴュルテン ベルク州	EUR 15,000千	国際事業	50.1	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	国際事業	80.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	国際事業	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
その他86社 (注)5	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 住友三井オートサービス株式会 社 (注)3	東京都 新宿区	13,636	その他	33.4	—	設備等の賃貸借 役員の兼任等…有
NECキャピタル ソリューション株式会社 (注)3	東京都 港区	3,776	その他	25.0	—	—
株式会社シーアールイー (注)3,6	東京都 港区	5,217	不動産事業	15.0 (15.0)	—	—
株式会社SMART	愛知県 名古屋市港区	100	国内リース事業	49.0 (49.0)	—	役員の兼任等…有
みらいエネルギー・パートナ ーズ株式会社	東京都 港区	88	国内リース事業	27.4 (27.4)	—	役員の兼任等…有
清水リース&カード株式会社	静岡県 清水区	60	その他	30.0	—	役員の兼任等…有
その他30社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ (注)3	東京都 千代田区	2,341,878	銀行持株会社	—	50.0	役員の兼任等…有
住友商事株式会社 (注)3	東京都 千代田区	219,893	総合商社	—	50.0	債権の買取等 役員の兼任等…有

(注) 1 主要な事業の内容欄(その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記しております。

- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 ケネディクス株式会社は、特定子会社であります。また、同社の子会社41社のうち、有限会社 エイチケイデ
ィーエックス、Kenedix Asia Pte.Ltd.、匿名組合KRF69、匿名組合RRB、ASIA PACIFIC CREDIT PLUS FUND
LP、匿名組合KHF5、匿名組合KRF95、匿名組合KHF6、匿名組合KHF7、匿名組合RF1、匿名組合KLF2及び匿名組
合KHF8は特定子会社であります。
- 5 その他86社のうち、THREE ARROWS FLARDEX limited partnership、Capital Square JV Holdings Limited、大
手町1 4 2 特定目的会社及び匿名組合イーストタワーズ2は特定子会社であります。
- 6 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 8 SMFLみらいパートナーズ株式会社及びSMBC Aviation Capital Limitedについては、売上高(連結会社相
互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

SMFLみらいパートナーズ株式会社 SMBC Aviation Capital Limited

主要な損益情報等	(1) 売上高	223,559百万円	263,114百万円
	(2) 経常利益	23,081百万円	38,240百万円
	(3) 当期純利益	16,007百万円	▲38,259百万円
	(4) 純資産額	38,535百万円	360,259百万円
	(5) 総資産額	1,306,613百万円	2,099,504百万円

- 9 2022年4月1日付で、SMFLみらいパートナーズ株式会社を吸収合併存続会社、SMFLみらいパート
ナーズインベストメント2号株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内リース事業	1,591	[303]
不動産事業	371	[38]
トランスポートーション事業	314	[17]
国際事業	584	[3]
全社(共通)	859	[204]
合計	3,719	[565]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載の通りです。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,216人 [374人]	42歳 7ヶ月	14年 5ヶ月	8,867千円

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内リース事業	1,111	[178]
不動産事業	34	[—]
トランスポートーション事業	113	[14]
国際事業	145	[2]
全社(共通)	813	[180]
合計	2,216	[374]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は2022年3月31日現在1,910人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 今後の経済見通しについて

世界経済は、前年度に新型コロナウイルス（COVID-19）の著しい影響を受け、景気は大きく後退したものの、欧米を中心にワクチン接種等が進み、総じて経済は正常化へと向かい、国内経済においても一部では弱さがみられるものの緩やかに回復しました。

然しながら、新たな変異株の出現、高いインフレ率による消費者マインドの悪化、各国の金融引き締め転換による景気後退懸念、ロシアのウクライナへの侵攻による資源価格高騰や金融市場の動揺といったマイナスの影響が拡大するなど、様々な景気下振れリスクが高まっています。

(2) 中期経営計画（2020～2022年度）について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大、資源価格高騰や金融市場の動揺といったマイナスの影響は依然として続くことが想定されますが、デジタルシフトや循環型社会、SDGsをはじめとする新たな社会ニーズが益々高まっている中、2020年度から2022年度を計画期間とする中期経営計画の最終年度に入ります。社会・経済・業務環境の変化を的確にとらえ、財務目標の達成に向けて以下の中計戦略に着実に取り組んでいきます。

なお、ロシアのウクライナへの侵攻に関連して、航空機リース事業において特別損失を計上しました。機体の回収に向けて現在エアラインと協議中で関係当局とも緊密な連携を図っていますが、先行きは不透明な状況が続いており、今後の動向を注視しつつ鋭意交渉を継続してまいります。

■中計戦略

I. 金融ソリューションの高度化

脱炭素化や循環型社会といったSDGsに対する取り組み、デジタルシフトなど時流をとらえた社会ニーズに対して、金融にとどまらない、社会の変化を先取りした様々なソリューションの開発・提供を加速していきます。また、パートナー企業や株主グループとの協働を一層強化することで、顧客接点の拡大とビジネスの拡大を図ります。

II. グローバルマーケットにおける収益力の強化

航空機リース事業は依然として厳しい状況にあります。引き続き成長分野として注力し、資産回転の加速、ポートフォリオ管理機能の強化などを通じて事業基盤を一層強化していきます。さらに、航空機エンジンリース事業、ヘリコプターリース事業の拡大・強化を図ります。また、グループ総合力を発揮し、各地域・各分野のターゲットを定めたグローバル展開を推進していきます。

III. ビジネス領域の拡大と新しい成長基盤の構築

太陽光発電、洋上風力、バイオマス、中小水力を含めた総合的な発電事業、脱炭素の潮流をとらえたエネルギーサービスを展開していきます。不動産ビジネスにおいては、総合的なソリューションの提供、不動産の共同開発・賃貸事業の強化、アセットマネジメント事業の拡大を推進していきます。また、当社の強みを活かした、新しい事業エリアへの進出を推進します。

IV. デジタルイノベーションの更なる推進・活用

電子契約化の拡大、ビジネスのWeb化推進、デジタルツールによる省人化の推進などデジタル技術を活用したサービスの向上と生産性の向上に注力していきます。また、企業の資産管理を支援する「アセットフォース（assetforce）」の展開を推進するとともに、AI技術を活用したソリューションの開発・提供を進めます。

V. 持続的な成長を支える経営基盤の強化

当社の持続的な成長、事業の多様化に不可欠な、変化に対応する人材の育成に向けて、多様性の尊重や生産性の向上、また社員の自律的なチャレンジを支援する人事制度の運営強化に努めてまいります。また、グループベースでの各種管理体制の強化など経営基盤の強化にも取り組みます。

■財務目標（連結）

中期経営計画の最終年度（2022年度）において、以下の4つの財務目標を掲げています。資産効率、経費効率の維持向上、選択と集中による良質な資産の積上げ、財務健全性の維持向上を重視し、持続的な成長を図ります。

2023年3月期財務目標（連結ベース）

・ 経常利益	1,100億円以上
・ ROA*1	1.7%程度
・ 経費率*2	40%程度
・ 外部格付	A格の維持／向上

*1 ROA (Return On Assets) : 経常利益 ÷ (営業資産 + 投資関連資産)

*2 経費率 : 営業経費 ÷ (粗利益 + 持分法投資損益)

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営環境に関するリスク

当社グループは、国内外の取引先の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。

国際金融資本市場の変動や国内外の景気の下振れ、テロや政変、地震を始めとした天災や大きな気候変動等が生じた場合、国内外の経済活動が困難となり、取引先の設備投資が大幅に減少した結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社との熾烈な競争関係、他業種からのリース並びに金融業への進出、業界再編等の結果、経営環境が大きく変わる可能性もあります。こうした環境下で当社グループが競争優位を確立できない場合においても、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合による対ロシア制裁措置の規定に基づき契約解除を行った賃貸資産（航空機）について、減損処理を行い、1,022億円を特別損失として計上しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. 賃貸資産の減損」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※2 減損損失並びに※3 ロシア制裁関連損失」をご参照ください。

(2) 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界ごとの市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、総資産に占める不良債権の割合は、2021年3月期0.5%、2022年3月期0.4%、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失は、2021年3月期292億円、2022年3月期26億円です。

(3) アセットリスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合及びリース期間中の減損・引当処理によって損失が発生するリスクを有しております。このアセットリスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループのオペレーティング・リース資産（主に航空機及び不動産）は、2021年3月期2兆7,580億円、2022年3月期3兆1,437億円です。

(4) 市場リスク

① 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM（資産と負債を総合的に管理する手法）により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利鞘収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項（金融商品関係）」をご参照ください。

② 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクを負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（金融商品関係）」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

(5) 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、又は、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、会計基準に関しては、企業会計基準委員会において、リース会計基準改正に関する検討が行われており、公開草案の公表に向け審議が進められている状況です。

(7) オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、又は事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社の出資、戦略的提携等に係るリスク

当社グループはこれまで、リース業務等における戦略的提携、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかしながら、こうした戦略的提携等については、法制度の変更、経済金融環境の変化や競争の激化、提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合、提携関係が解消される場合等には、期待されるサービス提供ができない可能性や、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、国内外の拠点において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務が停止し、当社グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材確保に関するリスク

当社グループは、国内外で事業領域の拡大・多角化を進めており、各事業領域における競争力を維持・強化するため、継続的に有能な人材の採用・育成に努めておりますが、十分な人材を確保・育成できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新型コロナウイルス感染症の影響について

2019年12月以降世界的規模で急速に拡大した新型コロナウイルス感染症が社会および経済に深刻な影響を及ぼしています。当社は、お客様、従業員と家族の健康、安全・安心を最優先とすることを大前提としたうえで、当社の事業運営を確実に継続し、金融インフラとしての社会的使命を果たすことを原則としております。この影響が今後も継続する場合には、貸倒関連費用の増加や新規取引の減少などが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当年度における当社グループの営業の業容では、新規契約実行高は前連結会計年度比20.8%増加の2兆9,392億円となりました。

損益面では、連結営業利益は前年度比180.7%増益の1,162億円、連結経常利益は同164.9%増益の1,194億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.2%増益の353億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

国内リース事業

国内リース事業の契約実行高は前連結会計年度比13.2%増加の1兆6,824億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比3.5%増加の2兆6,051億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比9.6%増収の1兆693億円となり、セグメント利益は同28.6%増益の374億円となりました。

不動産事業

不動産事業の契約実行高は前連結会計年度比40.8%増加の4,867億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比22.3%増加の1兆5,163億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比73.2%増収の3,191億円となり、セグメント利益は同63.2%増益の475億円となりました。

トランスポーターション事業

トランスポーターション事業の契約実行高は前連結会計年度比14.3%増加の4,608億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比11.7%増加の2兆1,648億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比73.1%増収の3,444億円となり、セグメント利益は同430億円増加の428億円となりました。

国際事業

国際事業の契約実行高は前連結会計年度比54.1%増加の4,698億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比12.5%増加の5,862億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比33.8%増収の2,195億円となり、セグメント利益は同34.1%増益の30億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比938億円増加し、3,178億円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入2,796億円、減価償却費及びその他の償却費1,389億円、ロシア制裁関連損失819億円、税金等調整前当期純利益397億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出8,033億円、営業貸付債権の増加832億円、販売用不動産の増加504億円となったこと等により、3,886億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は2,968億円のキャッシュ・アウト）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入45億円に対し、投資有価証券の取得による支出341億円及び社用資産の取得による支出56億円等により、365億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は522億円のキャッシュ・アウト）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加4,419億円、社債等による資本市場からの調達残高の増加566億円及び担保提供預金の減少442億円に対し、非支配株主への払戻による支出334億円となったこと等により、5,116億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は3,860億円のキャッシュ・イン）となりました。

③ 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

a 貸付金の種別残高内訳

2022年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	3,971	27.93	815	0.05	4.30
有担保（住宅向を除く）	13	0.09	378	0.02	1.93
住宅向	—	—	—	—	—
計	3,984	28.02	1,194	0.07	3.55
事業者向					
計	10,235	71.98	1,785,335	99.93	1.06
合計	14,219	100.00	1,786,529	100.00	1.06

b 資金調達内訳

2022年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	2,244,248	0.44
その他	1,550,545	0.21
社債・CP	1,494,405	0.17
合計	3,794,793	0.34
自己資本	518,081	—
資本金・出資額	15,000	—

c 業種別貸付金残高内訳

2022年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	224	2.47	666	0.04
建設業	852	9.38	8,102	0.45
製造業	1,272	14.01	164,317	9.20
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.09	24,712	1.38
情報通信業	51	0.56	17,322	0.97
運輸業、郵便業	496	5.46	46,167	2.59
卸売業、小売業	1,888	20.79	43,264	2.42
金融業、保険業	59	0.65	51,699	2.89
不動産業、物品賃貸業	217	2.39	1,386,201	77.59
宿泊業、飲食サービス業	126	1.39	5,164	0.29
教育、学習支援業	80	0.88	3,569	0.20
医療、福祉	1,155	12.72	6,462	0.36
複合サービス事業	3	0.03	5	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	2,612	28.76	20,898	1.17
個人	12	0.13	378	0.02
特定非営利活動法人	2	0.02	4	0.00
その他	24	0.27	7,591	0.43
合計	9,081	100.00	1,786,529	100.00

d 担保別貸付金残高内訳

2022年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	330	0.02
うち株式	330	0.02
債権	4,865	0.27
うち預金	—	—
商品	135	0.01
不動産	109,182	6.11
財団	—	—
その他	32,877	1.84
計	147,391	8.25
保証	10,988	0.62
無担保	1,628,149	91.13
合計	1,786,529	100.00

e 期間別貸付金残高内訳

2022年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	2,032	14.29	1,424,488	79.73
1年超 5年以下	4,228	29.73	116,425	6.52
5年超 10年以下	5,306	37.32	193,425	10.83
10年超 15年以下	413	2.90	24,861	1.39
15年超 20年以下	2,234	15.71	26,919	1.51
20年超 25年以下	5	0.04	371	0.02
25年超	1	0.01	37	0.00
合計	14,219	100.00	1,786,529	100.00
1件当たり平均期間			1.44年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

④ 営業取引の状況

a 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,682,478	113.2
	不動産事業	486,784	140.8
	トランスポート事業	460,889	114.3
	国際事業	469,804	154.1
	報告セグメント計	3,099,956	122.1
連結財務諸表との調整額		△160,664	151.2
合計		2,939,291	120.8

b セグメント資産残高

連結会計年度におけるセグメント資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
報告セグメント	国内リース事業	2,517,537	2,605,117	87,580
	不動産事業	1,239,812	1,516,338	276,525
	トランスポート事業	1,938,279	2,164,858	226,578
	国際事業	520,945	586,277	65,332
	報告セグメント計	6,216,575	6,872,591	656,016
連結財務諸表との調整額		825,420	923,367	97,947
連結財務諸表の資産の合計		7,041,995	7,795,958	753,963

(注) セグメント資産残高には営業資産等を表示しております。

c 営業実績

連結会計年度におけるセグメント売上高及びセグメント利益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
報告セグメント	国内リース事業	975,338	1,069,328	93,989
	不動産事業	184,315	319,173	134,857
	トランスポート事業	198,960	344,457	145,497
	国際事業	164,133	219,577	55,443
	報告セグメント計	1,522,748	1,952,536	429,788
連結財務諸表との調整額		△84,454	△134,000	△49,546
連結財務諸表上の売上高		1,438,293	1,818,535	380,241

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
報告セグメント	国内リース事業	29,102	37,422	8,319
	不動産事業	29,151	47,576	18,425
	トランスポーターション事業	△197	42,878	43,075
	国際事業	2,306	3,094	787
	報告セグメント計	60,363	130,971	70,608
連結財務諸表との調整額		△15,266	△11,503	3,763
連結財務諸表上の経常利益		45,096	119,468	74,372

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 事業環境

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響が徐々に緩和される中で、国や地域でばらつきがみられるものの、全体としては厳しい状況から持ち直しとなりました。その一方で、経済再開に伴う原油需要の増加や年度終盤でのロシアのウクライナへの侵攻に対する各国による経済制裁に起因する資源・原材料価格の上昇および米国を始めとする一部の中央銀行の金融引き締めによる金利・為替の変動などの影響を受けました。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態措置やまん延防止等重点措置の適用と解除を繰り返す中で、輸出や生産は国内外の需要を背景に増勢が維持され、企業収益は全体としては改善が続き、個人消費は減少から回復方向に向かいました。

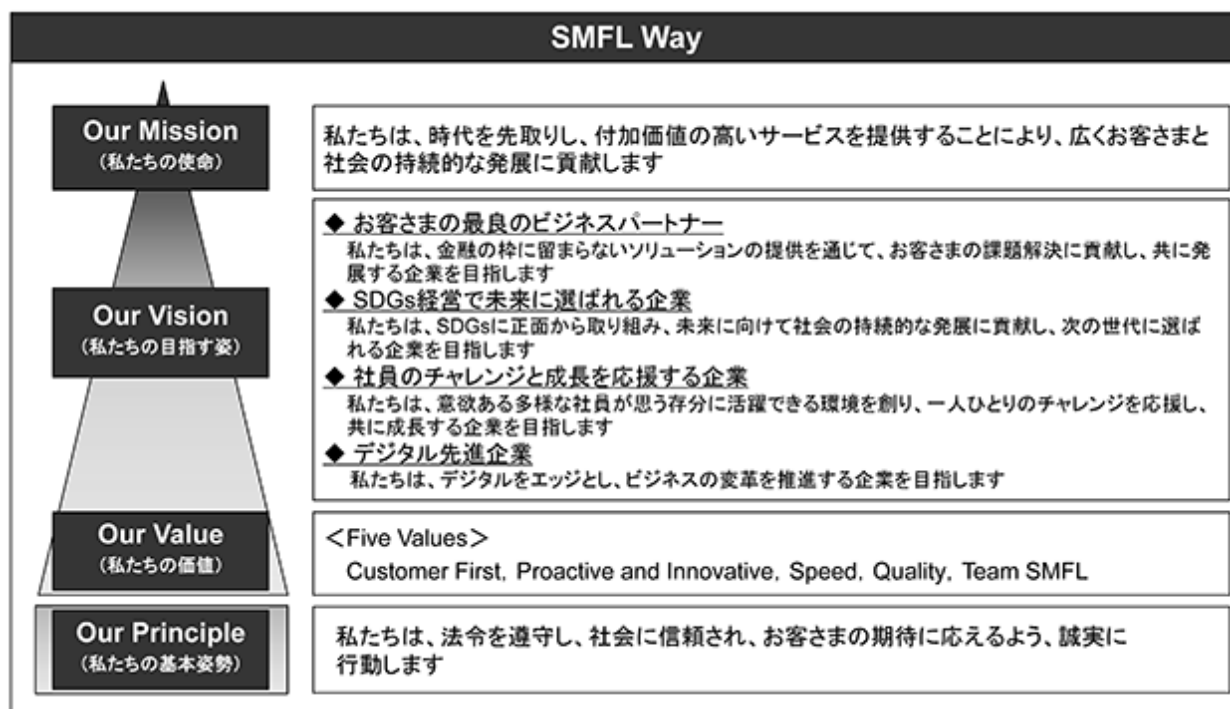
国内の設備投資は持ち直しつつも一部業種で弱さがみられ、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年比8.1%の減少となりました。

② 事業活動

事業環境が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、大きく変化する中で、各ステークホルダーの健康、安全・安心を第一に心掛け、社会インフラとしての金融機能の維持に努めるとともに、様々な社会ニーズに対応しました。また、お客さまとの「リモートリレーション」の構築や契約の電子化を進めるとともに、在宅勤務をはじめ、柔軟な働き方に合わせた社内規定や業務フローの見直し、インフラの整備など、業務環境の改善・整備にも取り組みました。

2020年度に同年度から2022年度を計画期間とする中期経営計画を公表し、当社の経営理念となる「SMFL Way」における「Our Mission（私たちの使命）」および「Our Vision（私たちの目指す姿）」の実現に向けて、5つの中計戦略を実行しました。

主な成果は以下のとおりです。



I. 金融ソリューションの高度化

事業環境が大きく変化するなかで、多様化する顧客・取引先のニーズに対応し、脱炭素ソリューションやSDGsリースの推進、サステナビリティ・リンク・リースの提供開始、電子契約化の推進など新たなソリューションの開発・提供に取り組みました。

II. グローバルマーケットにおける収益力の強化

航空機リース事業が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を大きく受けるなかで、集中リスクの分散、優良アセットの積み上げなど、ポートフォリオ管理の高度化・改善に努めました。また、航空機エンジンリース事業やヘリコプターリース事業の推進、「アジア戦略金融部」の設置によるアジア地域における投融資機能の強化など、収益基盤の拡充に向けた取り組みを行いました。

III. ビジネス領域の拡大と新しい成長基盤の構築

脱炭素化に向けた動きが高まるなかで、太陽光発電をはじめ再生可能エネルギー関連のビジネスを積極的に推進し、オンサイト型PPA事業を中心に展開するとともに、オフサイト型PPA事業にも参画しました。また、不動産の共同開発・賃貸事業やサテライトオフィス事業、自社ブランド「NEWNO」の推進など事業領域の拡大を図りました。さらにはヤンマーホールディングスのグループ各社が取扱う商品の販売金融事業などを手掛けるヤンマークレジットサービス株式会社を連結子会社化・共同事業化し、事業シナジーの創出を図りました。

IV. デジタルイノベーションの更なる推進・活用

テレマーケティングの推進や自動審査モデルの高度化、RPA（Robotic Process Automation）・AI・OCR（Optical Character Recognition/Reader）などの活用による社内業務の効率化、リモート営業の積極的な展開など、顧客サービスの向上と生産性の向上に努めました。また、資産の取得、使用、処分など一連のライフサイクルにおける最適なマネジメントを支援するクラウドサービス、「アセットフォース（assetforce）」の提供を開始しました。

V. 持続的な成長を支える経営基盤の強化

専門人材の早期育成や従業員のキャリアを支援する体制の強化、多様な働き方を促進する制度の構築など、事業の多様化に合わせた人材の育成に努めました。また、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化や海外業務における事務・システム体制の強化、在宅勤務の増加に合わせた社内インフラの整備など、業務運営体制の強化にも取り組みました。

③ 財政状態の分析

a 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が前連結会計年度比505億円、延払債権が同399億円、リース債権及びリース投資資産が同539億円、営業貸付債権が同1,037億円、販売用不動産が同504億円、賃貸資産が同3,857億円、その他の営業資産が同317億円、投資有価証券が同459億円の増加となったこと等により前連結会計年度末比7,539億円増加の7兆7,959億円となりました。

b 資金調達状況、資本の財源及び資金の流動性に係る情報

ア. 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、無担保社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート等の発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALM（資産と負債を総合的に管理する手法）の運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利鞘収益の確保を図っております。

イ. 当連結会計年度の資金調達の状況

当社グループは、リース取引に係るリース物件の取得や貸付等の事業を行うにあたって、多額の資金調達を行いました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比6,719億円増加の6兆1,485億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比5,732億円増加の4兆2,240億円、コマーシャル・ペーパー、社債等の資本市場からの調達残高は同987億円増加の1兆9,245億円となりました。

低廉な調達手段であるコマーシャル・ペーパー残高を維持する一方、社債を継続的に発行し、将来にわたる資金調達の安定性にも配慮いたしました。

資金の流動性については、当社グループは取引金融機関との良好な関係を維持することにより、流動性確保に十分な当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度のコミットメント契約による借入未実行残高は2,912億円です。

ウ. 格付の状況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+
株式会社格付投資情報センター（R&I）（注）	AA-	a-1+
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社	A-	-

当連結会計年度末現在、当社は複数の格付機関から格付を取得しております。

（注）2022年6月1日付公表の格付を記載しております。（当連結会計年度末現在：長期格付A+、短期格付a-1）

c 純資産の状況

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少等に対し、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げによる利益剰余金の増加や連結子会社であるケネディクス株式会社の株式を一部譲渡したことによる資本剰余金の増加、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益等の増加があったため、前連結会計年度末比994億円増加の1兆215億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比横ばいの10.6%となりました。

④ 経営成績等の分析

a 経営成績の状況

当連結会計年度における当社の営業の成果としましては、新規契約実行高は貸貸・延払、営業貸付取引の増加を主因として、前連結会計年度比20.8%増加の2兆9,392億円となりました。

売上高は前連結会計年度比26.4%増収の1兆8,185億円、売上総利益は同41.8%増益の2,216億円となりました。売上総利益の増加や与信関係費用の減少、ケネディクス株式会社の新規連結等により営業利益は同180.7%増益の1,162億円、経常利益は同164.9%増益の1,194億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、ロシア制裁関連の特別損失の計上があり、同5.2%増益の353億円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b 目標とする経営指標の達成状況等

中期経営計画（2020～2022年度）において、以下の財務目標を掲げております。

なお、2021年度の実績を踏まえ、2022年度は更なる向上に努めます。

<中期経営計画（2020～2022年度）における財務目標>

財務目標（連結）	実績（2021年度）
経常利益 1,100億円以上	1,194億円
ROA*1 1.7%程度	1.8%
経費率*2 40%程度	38.5%
外部格付 A格の維持／向上	A格を維持

*1 ROA（Return On Assets）：経常利益÷（営業資産＋投資関連資産）

*2 経費率：営業経費÷（粗利益＋持分法投資損益）

c セグメント情報に記載された区分ごとの状況

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

国内リース事業

国内リース事業の契約実行高は前連結会計年度比13.2%増加の1兆6,824億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比3.5%増加の2兆6,051億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比9.6%増収の1兆693億円となり、セグメント利益は売上総利益の増加や与信関係費用の減少などにより、同28.6%増益の374億円となりました。

不動産事業

不動産事業の契約実行高は前連結会計年度比40.8%増加の4,867億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比22.3%増加の1兆5,163億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比73.2%増収の3,191億円となり、セグメント利益は売上総利益の増加やケネディクス株式会社の新規連結などにより、同63.2%増益の475億円となりました。

トランスポーターション事業

トランスポーターション事業の契約実行高は前連結会計年度比14.3%増加の4,608億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比11.7%増加の2兆1,648億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比73.1%増収の3,444億円となり、セグメント利益は与信関係費用の減少などにより同430億円増加の428億円となりました。

国際事業

国際事業の契約実行高は前連結会計年度比54.1%増加の4,698億円となり、セグメント資産残高は前連結会計年度末比12.5%増加の5,862億円となりました。セグメント売上高は前連結会計年度比33.8%増収の2,195億円となり、セグメント利益は同34.1%増益の30億円となりました。

⑤ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) Goshawk Management (Ireland) Limitedの株式譲渡契約の締結

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited (以下「SMBC Aviation Capital」) は、関係当局からの許認可等が得られることを前提にしてChow Tai Fook Enterprises Limited並びにNWS Holdings Limitedから航空機リース事業会社Goshawk Management (Ireland) Limited (以下「Goshawk」) の全株式を取得することを決議し、2022年5月16日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) SMBC Aviation Capital Limitedとエアバス社及びボーイング社との間の航空機の購入契約

契約会社名	契約締結年度	契約先	受領予定時期	契約内容
SMBC Aviation Capital Limited	2015年3月期	エアバス社	2016年から 2026年まで	航空機の購入契約 ・ A320neo 110機 ・ A320ceo 5機
	2015年3月期	ボーイング社	2018年から 2027年まで	航空機の購入契約 ・ ボーイング737 MAX 8 66機 (注)
	2019年3月期	エアバス社	2023年から 2026年まで	航空機の購入契約 ・ A320neo 50機 ・ A321neo 15機

(注) 当連結会計年度において、購入契約のうち8機の購入を取りやめております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産・その他の営業資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産・その他の営業資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産、その他の営業資産	830,792

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産、その他の営業資産	267,002

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産・その他の営業資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産、その他の営業資産	3,221,554

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産及びその他の営業資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に66億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	国内リース事業、不動産事業、トランスポート事業、国際事業	事務所等	1,148	-	- (-)	219	192	1,560	893 [108]
大阪本社 (大阪市中央区)	同上	同上	203	1	- (-)	44	120	369	442 [154]
営業部並びに営業所等 (札幌市中央区他)	同上	同上	512	6	- (-)	144	572	1,235	881 [92]

(注) 1 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間2,870百万円であります。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 上記以外に提出会社は、ソフトウェア10,645百万円を所有しております。

② 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
ケネディクス㈱	本社 (東京都千代田区)	不動産事業	事務所等	176	-	- (-)	-	67	244	63 [10]
SMFLレンタル㈱	本社他 (東京都千代田区他)	国内リース事業	事務所等	268	14	- (-)	14	50	348	209 [92]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

③ 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具備品	合計	
SMBC Aviation Capital Limited	本社 (アイルランド・ダブリン市)	トランスポート事業	事務所等	28	-	- (-)	533	122	685	174 [-]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注)1,2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年10月1日(注)	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 三井住友銀行リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(※)、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(※)の割合をもって割当交付いたしました。

(※) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	87,354,268	—	—	7,959,844	95,314,112	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	91.65	—	—	8.35	100.00	—

(注) 自己株式7,959,844株は「個人その他」に記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	43,677,134	50.00
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	43,677,134	50.00
計	—	87,354,268	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,959,844株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,959,844	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,354,268	87,354,268	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	87,354,268	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	7,959,844	—	7,959,844	8.35
計	—	7,959,844	—	7,959,844	8.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,959,844	—	7,959,844	—

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元に留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第60期の1株当たりの配当金につきましては143円としました。

第60期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月24日 定時株主総会決議	12,491	143

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、住商リース株式会社と三井住友リース株式会社が合併してスタートし、航空機リース事業の買収、SMFLキャピタル株式会社との合併等を経て、成長してまいりました。

事業領域が大きく広がりつつあるなかで、今後も事業環境の変化に的確に対応しながら、社会の持続的な発展と当社の持続的な成長を目指していく姿勢を示すものとして「SMFL Way」を定めております。

「SMFL Way」は、当社の経営理念として当社の企業経営における普遍的な考え方を示すものであり、実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の重要な課題の一つと考えております。

② コーポレート・ガバナンス体制

a 役員状況

役員は取締役8名、監査役6名の体制となっており、このうち取締役2名、監査役3名は社外からの選任であります（有価証券報告書提出日現在）。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員43名（うち5名は取締役を兼務）が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会の議長には取締役会長が就任、業務執行の最高責任者である取締役社長との分担を図っております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

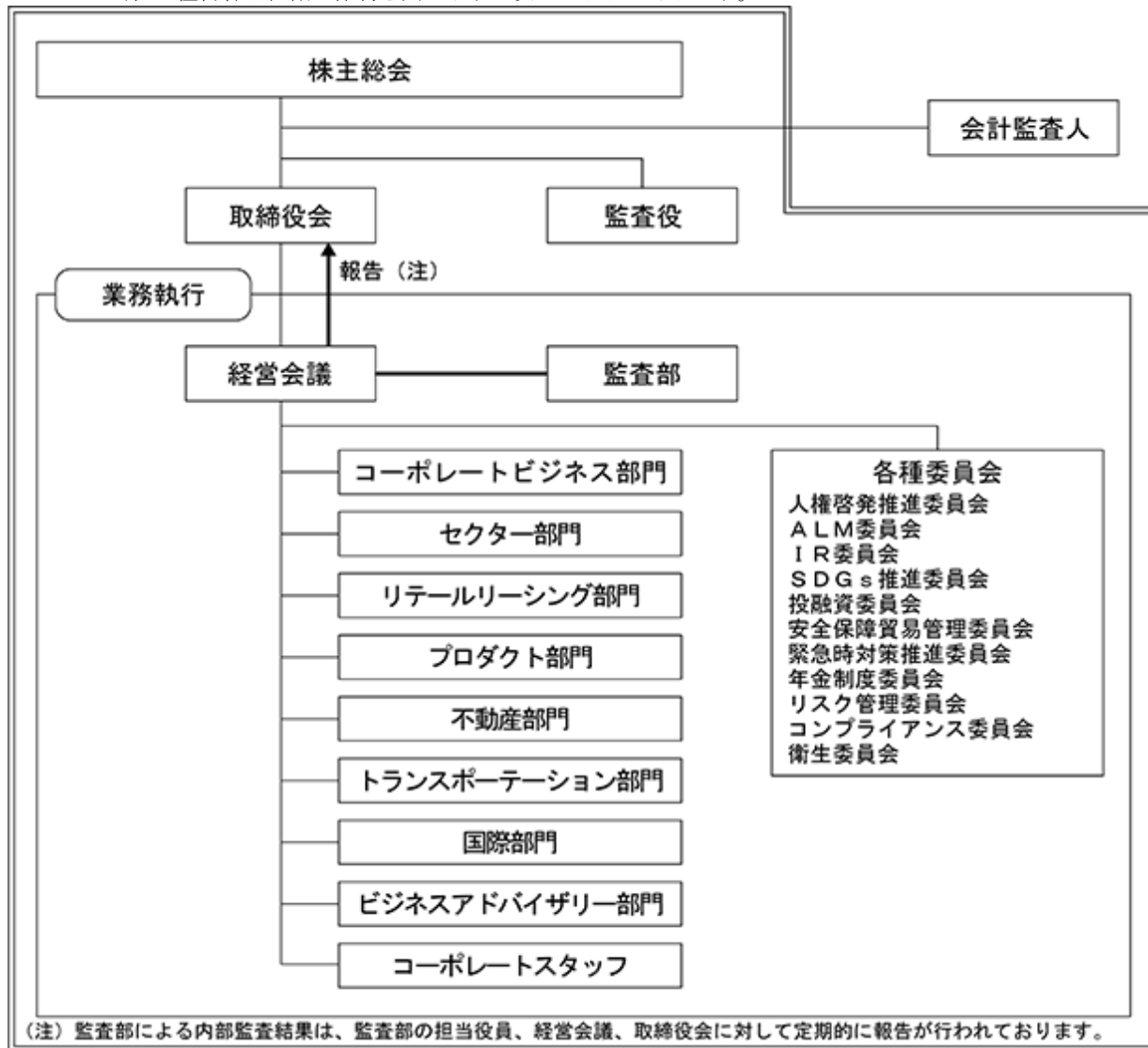
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、アセットリスク、市場リスク、流動性リスク、事業投資リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク）、法務リスク、税務・会計リスク、レピュテーションリスク、人事リスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・ポリシーを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同ポリシーでは経営理念を實踐し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定等の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

反社会的勢力との取引を排除するため、当社のグループ全体の基本方針を定め、適切に管理する体制を整備しております。また、マネーロンダリング及びテロ資金の供与を防止するため、当社のグループ全体の基本方針としてマネーロンダリング・テロ資金供与防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行っております。

d 財務報告に係る内部統制

当社のグループ全体の会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対し、コンプライアンスに関するグループ会社規則を定め、同規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事株式会社並びにそれらのグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理規則に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。

当社のグループ会社における取締役の職務執行状況を把握し、取締役による職務執行が効率的に行われること等を確保するため、グループ会社管理の基本的事項をグループ会社規程等として定め、これらの規程に則ったグループ会社の管理及び運営を行うこととしております。

④ 役員報酬の内容

第60期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等 363百万円 (支給人数7名)

監査役に対する報酬等 100百万円 (支給人数7名)

(内、社外役員に対する報酬等24百万円)

(注) 1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(144百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(10百万円)が含まれております。なお、取締役に対する役員退職慰労引当金繰入額はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑦ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその役員等の地位に基づいて行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合の損害賠償金及び訴訟費用等を当該保険により填補することとしております。ただし、被保険者の故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。

当該保険契約の被保険者は、当社及び国内子会社7社の取締役、監査役及び執行役員です。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	岡 省一郎	1959年 7月17日生	1983年 4月 住友商事株式会社入社 2011年 4月 同社理事 2014年 4月 同社執行役員 2017年 4月 同社常務執行役員 2018年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役 2019年 4月 住友商事株式会社専務執行役員 2022年 6月 当社顧問 当社代表取締役会長(現職)	(注4)	-
代表取締役 社長	橘 正 喜	1956年 7月 6日生	1980年 4月 株式会社住友銀行入行 2007年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2010年 4月 同行常務執行役員 2012年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 2013年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 2015年 4月 同行代表取締役兼副頭取執行役員 2017年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社顧問 当社代表取締役社長(現職)	(注4)	-
代表取締役 専務執行役員	黒 田 淳	1959年11月23日生	1982年 4月 株式会社住友銀行入行 2010年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2013年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 2017年 4月 SMFLキャピタル株式会社 代表取締役社長兼CEO 当社専務執行役員 2022年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現職)	(注4)	-
代表取締役 専務執行役員	塩 見 勝	1962年10月22日生	1985年 4月 住友商事株式会社入社 2014年 4月 同社理事 2017年 4月 同社執行役員 2020年 4月 同社常務執行役員 2020年 6月 同社代表取締役常務執行役員 2022年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 住友商事株式会社取締役常務執行役員 2022年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現職) 住友商事株式会社常務執行役員(現職)	(注4)	-
取締役 専務執行役員	関 口 栄 一	1963年 6月11日生	1986年 4月 株式会社住友銀行入行 2015年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 2017年 4月 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 2020年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員(現職) 2021年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注4)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	石田 英二	1962年 11月12日生	1986年 4月 2016年 4月 2019年 4月 2022年 4月 2022年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現職)	(注4)	-
取締役 (社外取締役)	中島 達	1963年 9月14日生	1986年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2017年 4月 2019年 4月 2019年 6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役専務 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役執行役専務(現職)	(注4)	-
取締役 (社外取締役)	野中 紀彦	1961年 12月14日生	1985年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2021年 4月 2022年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 同社執行役員 同社常務執行役員(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役(現職)	(注4)	-
常任監査役 常勤	高野 一郎	1962年 4月27日生	1985年 4月 2016年 4月 2019年 4月 2021年 6月	株式会社三井銀行入行 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社執行役員 当社常任監査役(現職)	(注5)	-
常任監査役 (社外監査役) 常勤	亀山 経一郎	1961年 6月 1日生	1985年 4月 2016年 4月 2022年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 三井住友ファイナンス&リース株式会社常任監査役(現職)	(注6)	-
常任監査役 常勤	富田 和彦	1962年10月16日生	1986年 4月 2016年 4月 2020年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友ファイナンス&リース株式会社理事 当社常任監査役(現職)	(注7)	-
常任監査役 常勤	酒井 豊文	1965年 4月 1日生	1988年 4月 2021年 6月	住商リース株式会社入社 三井住友ファイナンス&リース株式会社常任監査役(現職)	(注5)	-
監査役 (社外監査役)	田口 勝彦	1969年 5月21日生	1993年 4月 2006年 3月 2020年 4月 2021年 4月	ニチメン株式会社入社 住友商事株式会社入社 同社輸送機・建機経理部長(現職) 住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社取締役(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職)	(注8)	-
監査役 (社外監査役)	村中 貴一	1969年11月25日生	1994年 4月 2022年 6月	株式会社住友銀行入行 SMB C日興証券株式会社取締役(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職)	(注6)	-
計						-

- (注) 1 取締役のうち、中島達氏及び野中紀彦氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、亀山経一郎氏、田口勝彦氏及び村中貴一氏は社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は43名（うち取締役兼務5名）であります。
- 4 2022年6月24日から2023年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 5 2021年6月28日から2025年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 6 2022年6月24日から2026年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 7 2020年6月23日から2024年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 8 2021年4月1日から2025年3月期定時株主総会終結の時まで。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である中島達氏は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの取締役執行役専務並びに株式会社SMB C信託銀行、SMB C日興証券株式会社及び大樹生命保険株式会社の取締役であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社のその他の関係会社であります。株式会社SMB C信託銀行及びSMB C日興証券株式会社は当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。当社は大樹生命保険株式会社と通常の営業取引があります。

社外取締役である野中紀彦氏は、住友商事株式会社の常務執行役員、株式会社大島造船所の取締役副社長、並びにSMBC Aviation Capital LimitedのDirectorであります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。株式会社大島造船所は当社のその他の関係会社の関連会社であります。

社外監査役である亀山経一郎氏は、住友商事株式会社に在籍しております。また、SMFLみらいパートナーズ株式会社の監査役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である田口勝彦氏は、住友商事株式会社の輸送機・建機経理部長並びに住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社の取締役であります。当社は、同氏が総合商社での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。住友商事株式会社は当社のその他の関係会社であり、同社とは通常の営業取引があります。住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社は当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

社外監査役である村中貴一氏は、SMB C日興証券株式会社の取締役（監査等委員）であります。当社は、同氏が銀行での豊富な業務経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。SMB C日興証券株式会社は当社のその他の関係会社の子会社であり、同社とは通常の営業取引があります。

なお、当社には社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役は、常勤監査役4名、非常勤監査役2名で構成されています。当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査業務の遂行を補助する業務に関する当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。また監査役室の使用人は、監査業務の遂行を補助する業務については監査役の指示に基づきこれを行うものとしております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所に関して業務及び財産の状況を調査しております。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

当年度、監査役は、法令又は定款の定めるところに従い、取締役の職務の執行状況を厳正にかつ公正に監査することを基本方針とし、重点監査項目として、効率性確保態勢、損失危険管理態勢、法令等遵守態勢等につき、グローバルベースでの内部統制システムの整備・運営の状況に留意しながら、監査を行っております。

常勤監査役の活動としては、日常の監査は常任監査役全員により、又は分担して行い、常任監査役打合会を通じて他の監査役と十分な意見の交換と情報の共有化をはかり、円滑かつ効率的に職務を遂行しております。非常勤監査役は、取締役会・監査役協議会等への出席、また月次ないし随時の監査役連絡会における常任監査役の報告や意見交換を通じて職務を遂行し、必要に応じて常任監査役の監査業務に協力しております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為又は法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

当社及び当社のグループ会社の役員及び従業員は、法令等の違反行為等を発見したときには、所属する会社の監査役、所属する会社にて設置する内部通報窓口のほか、株式会社三井住友フィナンシャルグループが設置する内部通報窓口に報告することができることとしております。当社及び当社グループ会社のコンプライアンス担当部署は、監査役に対し、内部通報の受付・処理状況を定期的に報告するとともに、経営に与える影響を考慮の上、必要と認められるとき、又は監査役から報告を求められたときにも速やかに報告することとしております。

当社及び当社グループ会社の役員及び従業員が、所属する会社の内部通報窓口及び監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることがないことを確保するため、各々の会社の内部通報規則に不利益取扱いの禁止を定めております。

内部監査担当部署（監査部）は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

② 内部監査の状況

当社では他の部門から独立した監査部（人員29名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1977年以降

上記以前の期間は調査が著しく困難であったため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 羽太 典明、羽生 博文

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、公認会計士試験合格者 8名、その他 4名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人候補者を選定する場合、監査法人の概要、独立性、内部管理体制、監査報酬の水準等の判断基準に基づき、職業的専門組織としての信頼性を確認し、有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には会計監査人の解任を検討するほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる等の場合には、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に提出することを検討いたします。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、有限責任 あずさ監査法人について、監査役の協議に基づき、同監査法人の独立性、職務遂行体制の整備状況、職務の遂行状況及び外部評価等の項目に関して総合的に検討を行った結果、いずれの項目に関しても問題はないと評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	180	5	203	5
連結子会社	95	—	187	—
計	276	5	390	5

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	163	114	212	112
計	163	114	212	112

連結子会社における非監査業務の主な内容は、海外における税務申告レビュー及びコンフォートレター作成業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、社内関係部署及び会計監査人から、監査計画の内容、従前の監査状況及び報酬実績、報酬見積りの算出根拠等を確認し、監査役協議会で協議した結果、会計監査人の報酬等は適切であると判断し、同意しております。

- (4) 【役員の報酬等】
該当事項はありません。

- (5) 【株式の保有状況】
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※8 267, 722	※2, ※8 318, 296
延払債権	524, 857	564, 835
リース債権及びリース投資資産	※2 2, 118, 375	※2 2, 172, 294
営業貸付債権	※2 500, 867	※2 604, 651
有価証券	4, 958	2, 017
商品	9, 421	6, 553
販売用不動産	※2, ※8 42, 897	※2, ※8 93, 339
仕掛販売用不動産	—	3, 846
その他	※2, ※8 192, 552	※2, ※8, ※10 197, 637
貸倒引当金	△15, 512	△14, 486
流動資産合計	3, 646, 141	3, 948, 987
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1, ※2, ※8, ※9 2, 758, 044	※1, ※2, ※8, ※9 3, 143, 790
貸貸資産処分損引当金	△273	△286
貸貸資産前渡金	※2, ※8 160, 184	※2, ※8 152, 963
貸貸資産合計	2, 917, 956	3, 296, 467
その他の営業資産	※1, ※2 46, 022	※1, ※2 77, 764
社用資産	※1 6, 185	※1 5, 907
有形固定資産合計	2, 970, 164	3, 380, 139
無形固定資産		
のれん	76, 624	66, 553
その他	75, 216	70, 812
無形固定資産合計	151, 841	137, 365
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 222, 040	※2, ※3 268, 033
長期貸付金	3	1
固定化営業債権	※2, ※5 35, 493	※2, ※5 28, 242
繰延税金資産	21, 962	24, 448
退職給付に係る資産	4	70
その他	※8 16, 579	※8 20, 781
貸倒引当金	△22, 235	△12, 111
投資その他の資産合計	273, 848	329, 466
固定資産合計	3, 395, 854	3, 846, 971
資産合計	7, 041, 995	7, 795, 958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,588	91,145
短期借入金	※2,※8 1,024,954	※2,※8 1,241,085
1年内返済予定の長期借入金	※2,※8 454,577	※2,※8 481,290
1年内償還予定の社債	※2,※8 133,274	※2,※8 144,905
コマーシャル・ペーパー	954,400	959,700
債権流動化に伴う支払債務	※6 7,760	※6 2,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 14,906	※6 21,045
リース債務	16,173	13,694
未払法人税等	7,772	7,529
延払未実現利益	19,032	20,125
賞与引当金	1,874	2,296
役員賞与引当金	438	567
資産除去債務	2	0
その他	※2 154,483	※2,※10 147,384
流動負債合計	2,870,239	3,133,371
固定負債		
社債	※2,※8 687,364	※2,※8 754,855
長期借入金	※2,※8 2,171,217	※2,※8 2,501,636
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 28,155	※6 41,461
リース債務	28,577	24,584
繰延税金負債	58,601	63,248
役員退職慰労引当金	272	399
退職給付に係る負債	6,721	4,953
預り保証金	※2 127,762	※2 142,923
資産除去債務	2,858	3,985
その他	138,158	102,997
固定負債合計	3,249,689	3,641,045
負債合計	6,119,928	6,774,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	412,086	421,975
利益剰余金	379,836	402,421
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	733,609	766,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,382	25,977
繰延ヘッジ損益	△28,332	△11,069
為替換算調整勘定	18,490	48,969
退職給付に係る調整累計額	△1,548	△805
その他の包括利益累計額合計	14,991	63,072
新株予約権	—	123
非支配株主持分	173,465	192,262
純資産合計	922,067	1,021,541
負債純資産合計	7,041,995	7,795,958

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,438,293	※ ₁ 1,818,535
売上原価	※ ₃ 1,281,942	※ ₃ 1,596,883
売上総利益	156,351	221,652
販売費及び一般管理費	※ ₂ 114,956	※ ₂ 105,440
営業利益	41,395	116,212
営業外収益		
受取利息	125	122
受取配当金	1,623	1,285
持分法による投資利益	4,099	7,947
その他	1,231	642
営業外収益合計	7,080	9,998
営業外費用		
支払利息	2,750	4,043
社債発行費償却	361	257
為替差損	118	2,153
その他	148	288
営業外費用合計	3,379	6,742
経常利益	45,096	119,468
特別利益		
投資有価証券売却益	1,885	1,285
負ののれん発生益	—	1,208
その他	3	12
特別利益合計	1,888	2,506
特別損失		
社用資産除売却損	※ ₅ 239	※ ₅ 60
システム移行関連費用	3,484	—
ロシア制裁関連損失	—	※ ₃ 、※ ₄ 81,966
その他	171	195
特別損失合計	3,896	82,222
税金等調整前当期純利益	43,088	39,751
法人税、住民税及び事業税	10,941	17,349
法人税等調整額	△2,949	△7,277
法人税等合計	7,991	10,072
当期純利益	35,096	29,678
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,468	△5,684
親会社株主に帰属する当期純利益	33,627	35,363

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	35,096	29,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,575	△252
繰延ヘッジ損益	22,496	24,196
為替換算調整勘定	4,352	44,082
退職給付に係る調整額	1,759	796
持分法適用会社に対する持分相当額	504	579
その他の包括利益合計	※1 38,688	※1 69,402
包括利益	73,785	99,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,261	83,443
非支配株主に係る包括利益	11,524	15,637

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	419,255	362,264	△168,639	627,880
当期変動額					
剰余金の配当			△15,554		△15,554
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,627		33,627
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△11,842			△11,842
自己株式の処分		4,673		95,326	100,000
連結範囲の変動			△501		△501
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,168	17,571	95,326	105,729
当期末残高	15,000	412,086	379,836	△73,313	733,609

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,671	△42,617	15,905	△3,600	△13,641	121,303	735,542
当期変動額							
剰余金の配当							△15,554
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,627
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△11,842
自己株式の処分							100,000
連結範囲の変動							△501
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,710	14,284	2,584	2,052	28,633	52,162	80,795
当期変動額合計	9,710	14,284	2,584	2,052	28,633	52,162	186,524
当期末残高	26,382	△28,332	18,490	△1,548	14,991	173,465	922,067

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	412,086	379,836	△73,313	733,609
当期変動額					
剰余金の配当			△12,666		△12,666
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,363		35,363
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△333			△333
連結子会社株式の売却 による持分の増減		10,222			10,222
連結範囲の変動			△112		△112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	9,888	22,584	－	32,473
当期末残高	15,000	421,975	402,421	△73,313	766,083

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	26,382	△28,332	18,490	△1,548	14,991	－	173,465	922,067
当期変動額								
剰余金の配当								△12,666
親会社株主に帰属する 当期純利益								35,363
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△333
連結子会社株式の売却 による持分の増減								10,222
連結範囲の変動								△112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△405	17,262	30,479	742	48,080	123	18,797	67,001
当期変動額合計	△405	17,262	30,479	742	48,080	123	18,797	99,474
当期末残高	25,977	△11,069	48,969	△805	63,072	123	192,262	1,021,541

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,088	39,751
減価償却費及びその他の償却費	116,330	138,936
減損損失	19,907	10,358
のれん償却額	9,120	10,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,286	△13,639
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △258	※2 675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△796	△759
負ののれん発生益	—	△1,208
社用資産処分損益 (△は益)	237	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	64
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	11
ゴルフ会員権評価損	—	2
ロシア制裁関連損失	—	81,966
受取利息及び受取配当金	△1,749	△1,407
資金原価及び支払利息	76,067	80,163
社債発行費償却	361	257
持分法による投資損益 (△は益)	△4,099	△7,947
賃貸資産処分損益 (△は益)	△8,690	△16,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,746	△1,172
延払債権の増減額 (△は増加)	24,193	△21,469
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	39,195	△19,334
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△139,833	△83,267
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,007	△5,301
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△17,994	9,096
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△50,442
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△3,846
賃貸資産の取得による支出	△670,458	△803,303
賃貸資産の売却による収入	107,936	279,661
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	217,248	18,625
その他の営業資産の取得による支出	△36,998	△28,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,073	10,040
その他	△10,830	81,926
小計	△225,537	△296,122
利息及び配当金の受取額	2,986	3,678
利息の支払額	△65,697	△77,880
法人税等の支払額	△8,610	△18,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,859	△388,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△6,232	△5,670
社用資産の売却による収入	25	0
投資有価証券の取得による支出	△1,426	△34,111
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,607	4,569
定期預金の増減額 (△は増加)	—	3,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △50,338	※3 △3,836
その他	2,138	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,226	△36,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,518	193,896
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△67,500	5,300
長期借入れによる収入	1,061,580	976,906
長期借入金の返済による支出	△748,480	△728,845
債権流動化による収入	52,711	36,720
債権流動化の返済による支出	△62,516	△35,203
社債の発行による収入	121,938	190,219
社債の償還による支出	△70,400	△140,376
リース債務の返済による支出	△1,584	△1,093
担保提供預金の増減額 (△は増加)	26,581	44,275
配当金の支払額	△15,554	△12,666
非支配株主への配当金の支払額	△179	△647
非支配株主からの払込みによる収入	2,017	16,543
非支配株主への払戻による支出	—	△33,474
自己株式の売却による収入	100,000	—
新株予約権の発行による収入	—	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,094	511,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	910	7,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,919	94,120
現金及び現金同等物の期首残高	185,864	224,005
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222	△229
現金及び現金同等物の期末残高	※1 224,005	※1 317,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 153社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において、株式を取得したこと等により、ヤンマークレジットサービス㈱ほか32社を連結子会社を含めております。

SMKY SHIPPING S.A.、ほか25社は、会社を清算したこと等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アイフェルリーシング(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アイフェルリーシング(有)ほか137社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社イルマクリーシング(有)ほか92社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 36社

持分法適用の関連会社の名称

住友三井オートサービス㈱

NECキャピタルソリューション㈱

㈱シーアールイー

㈱SMART

みらいエネルギー・パートナーズ㈱

清水リース&カード㈱

その他30社

当連結会計年度に株式を取得したこと等により6社を持分法適用の関連会社を含めております。

当連結会計年度に会社を清算したこと等により3社を持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社アイフェルリーシング(有)ほか137社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社イルマクリーシング(有)ほか92社及び関連会社Bangkok SMBC Consulting Co., Ltd.は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか63社は12月末日、アピエーション マネジメント㈱は2月末日であります。連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、アマドルリーシング(有)ほか55社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……………主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

……………組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

……………時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

……………主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース賃借資産を除く)

(ア) 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(イ) その他の営業資産

主に資産の見積耐用年数を償却年数とし、処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(ウ) 社用資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……2年～50年

器具備品 ……2年～20年

② 無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,903百万円（前連結会計年度末は38,513百万円）であります。

② 賃貸資産処分損引当金

リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理又は時価ヘッジ処理等によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

……外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	37,747	26,597

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金の計上対象となる延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権等について、資産の自己査定基準の査定結果に基づき信用リスクに応じて分類した債務者区分毎に、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については担保価値等に基づく回収見込額を勘案し貸倒引当金を計上しております。

債務者区分の判定は、当社グループが定める自己査定基準に基づいて財務指標等の定量要因に加えて、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性要因に関連する情報を基礎として決定しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、複数の外部の情報源に基づく情報を踏まえ、一定期間に亘って新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

当該見積りの前提とした取引先の経営状況や担保価値に変動等が生じた場合、追加引当処理が必要となる可能性があります。

2. 賃貸資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
賃貸資産	2,758,044	3,143,790
減損損失		
売上原価	19,907	10,358
特別損失	—	(注) 102,202

(注)当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合による対ロシア制裁措置の規定に基づき契約解除を行った賃貸資産に係るものであります。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、賃貸資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、減損処理が必要な場合は、賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

賃貸資産の回収可能価額は、賃貸資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額（国際財務報告基準を適用する在外連結子会社については処分コスト控除後の公正価値）と使用価値のいずれか高い金額として測定しております。正味売却価額又は公正価値は市場価格に基づき算定し、使用価値はリース契約及び見積残存価額等に基づく将来キャッシュ・フロー及び市場金利やその他の市場環境に基づく割引率により算定しております。

見積りの前提とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、期末時点のリース契約の状況を勘案し中古売買市場及びその他の市場環境に関する情報に基づき算定しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける可能性が高い賃貸資産については、複数の外部の情報源に基づく情報を踏まえ、一定期間に亘って新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。さらに、対ロシア制裁措置の規定に基づき契約解除を行った賃貸資産（航空機34機、減損前帳簿価額197,886百万円）については、ロシア・ウクライナ情勢について高い不確実性が存在しています。ロシアから未回収の機体の評価にあたっては、想定される複数のシナリオの発生可能性を考慮し、減損率を52%と見積りました。当該想定には、航空機的全損や航空機のスクラップ価値での回収、航空機の回収遅延と別途のリース契約締結等の複数のシナリオが含まれます。

当該前提や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

3. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	21,962	24,448
繰延税金負債	58,601	63,248

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、繰延税金資産又は繰延税金負債は、一時差異等に係る税金の額から将来の会計期間において回収又は支払が見込まれない税金の額を控除して計上しております。

繰延税金資産については、将来の会計期間における将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の一時差異等加減算前課税所得との相殺及び繰越外国税額控除の余裕額の発生等に係る減額税金の見積額について、その回収可能性を判断し計上しております。

当該回収可能性の判断は、繰延税金資産について、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因や当社グループの業績及び中期経営計画の達成状況と整合的に修正し見積もった将来課税所得や一時差異等のスケジュール等に基づき決定しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、複数の外部の情報源に基づく情報を踏まえ、一定期間に亘って新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

当該見積りの前提とした将来課税所得や一時差異等のスケジュール等に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
賃貸資産	466,761百万円	662,612百万円
その他の営業資産	2,028百万円	5,527百万円
社用資産	7,219百万円	8,643百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	41,645百万円	4,701百万円
リース債権及びリース投資資産	18,610百万円	8,848百万円
営業貸付債権	2,183百万円	2,066百万円
販売用不動産	41,378百万円	83,612百万円
その他(流動資産)	1,261百万円	527百万円
賃貸資産(注)	528,572百万円	425,597百万円
賃貸資産前渡金	88百万円	537百万円
その他の営業資産	7,210百万円	6,790百万円
投資有価証券	2,210百万円	3,097百万円
固定化営業債権	325百万円	210百万円
合計	643,488百万円	535,990百万円

(注) 賃貸資産に係るオペレーティング・リース契約債権を含めて担保に提供しております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	488百万円	1,935百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	381,766百万円	340,953百万円
社債(1年内償還予定を含む)	52,222百万円	50,730百万円
その他(流動負債)	552百万円	833百万円
預り保証金	1,489百万円	1,690百万円
合計	436,519百万円	396,142百万円

なお、上記の担保に供している資産のうち5,164百万円(前連結会計年度:44,438百万円)は、匿名組合出資先等の債務およびデリバティブ取引の担保に供されております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	83,832百万円	113,592百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等（保証予約を含む）

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
(7,771件)	46,988百万円	(7,825件)	53,763百万円
なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取付してあります。		なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取付してあります。	

(2) 関係会社向けの債務保証

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
-百万円		1,339百万円	

(3) 従業員向けの債務保証（住宅資金等）

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
7百万円		5百万円	

※5 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	104,283百万円	123,475百万円
貸出実行残高	55,196百万円	61,141百万円
差引額	49,086百万円	62,333百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関等29社（前連結会計年度：30社）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	480,636百万円	425,841百万円
借入実行残高	118,798百万円	134,576百万円
差引額	361,838百万円	291,264百万円

※8 ノンリコース債務

(1) 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	488百万円	1,935百万円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	92,835百万円	121,540百万円
社債（1年内償還予定を含む）	52,222百万円	50,730百万円

(2) 当該ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	16,939百万円	16,127百万円
販売用不動産	41,378百万円	83,612百万円
その他（流動資産）	4,685百万円	1,219百万円
貸貸資産	152,151百万円	145,942百万円
貸貸資産前渡金	88百万円	537百万円
その他（投資その他の資産）	612百万円	913百万円

なお、上記には、「※2 担保に供している資産及び対応する債務」に記載の金額の一部が含まれております。

※9 圧縮記帳額

有形固定資産（貸貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	27百万円	20百万円

※10 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	5,020百万円
契約負債	1,237百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

当連結会計年度
(自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日)

89,621百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
従業員給与及び賞与	33,730百万円	39,414百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	29,251百万円	2,605百万円
のれん償却額	9,120百万円	10,157百万円
賞与引当金繰入額	1,874百万円	2,296百万円
役員賞与引当金繰入額	438百万円	567百万円
退職給付費用	2,712百万円	2,908百万円
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	180百万円

※3 減損損失

当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産	輸送用機器 (航空機)	19,747

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
貸貸資産	輸送用機器 (航空機)	112,370

当社の一部の連結子会社は、主に今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した貸貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 (10,168百万円) を減損損失として売上原価に計上しました。

また、当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limitedは、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合による対ロシア制裁措置の規定に基づき、ロシアの航空会社宛に全リース契約の解約および機材運航停止要請を通知いたしました。当該貸貸資産である航空機34機については、ロシア・ウクライナ情勢の不確実性が高く、複数のシナリオを想定した上で将来キャッシュ・フローを算定した結果、当該貸貸資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 (102,202百万円) をロシア制裁関連損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値もしくは使用価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値は主に市場価格を基に算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを主に5%で割り引いて算定しております。

※4 ロシア制裁関連損失

ロシアによるウクライナ侵攻に伴い発動された欧州連合による対ロシア制裁措置の規定に基づき、当社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limitedは、ロシアの航空会社宛に全リース契約の解約および機材運航停止要請を通知いたしました。この事象を踏まえ、保有する賃貸資産（航空機）について、減損処理等を行い特別損失として計上しております。

当該事象の発生により、当連結会計年度において、減損処理額102,202百万円から保証金及び関連資産償却等合計20,235百万円を除いた81,966百万円を特別損失として計上しております。

※5 社用資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
建物	182百万円	44百万円
器具備品	57百万円	14百万円
ソフトウェア	－百万円	1百万円
その他	0百万円	－百万円
計	239百万円	60百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,662百万円	△398百万円
組替調整額	△1,182百万円	△148百万円
税効果調整前	13,480百万円	△546百万円
税効果額	△3,905百万円	294百万円
その他有価証券評価差額金	9,575百万円	△252百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	15,753百万円	12,429百万円
組替調整額	10,501百万円	14,300百万円
税効果調整前	26,255百万円	26,730百万円
税効果額	△3,758百万円	△2,533百万円
繰延ヘッジ損益	22,496百万円	24,196百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,352百万円	44,082百万円
為替換算調整勘定	4,352百万円	44,082百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,901百万円	615百万円
組替調整額	634百万円	531百万円
税効果調整前	2,535百万円	1,147百万円
税効果額	△776百万円	△351百万円
退職給付に係る調整額	1,759百万円	796百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	625百万円	1,468百万円
組替調整額	△120百万円	△889百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	504百万円	579百万円
その他の包括利益合計	38,688百万円	69,402百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	18,309	—	10,349	7,959
合計	18,309	—	10,349	7,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少10,349千株は、2021年2月25日付の株主総会決議に基づく処分により減少したものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,554百万円	202円	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,666百万円	利益剰余金	145円	2021年3月31日	2021年6月29日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	7,959	—	—	7,959
合計	7,959	—	—	7,959

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	123
合計	—	—	—	—	—	—	123

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,666百万円	145円	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,491百万円	利益剰余金	143円	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	267,722百万円	318,296百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,672百万円	△400百万円
担保提供預金	△40,043百万円	－百万円
現金及び現金同等物	224,005百万円	317,896百万円

※2 賃貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

株式の取得により新たにケネディクス株式会社及びその子会社40社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	119,264百万円
固定資産	131,208百万円
のれん	17,574百万円
流動負債	△33,613百万円
固定負債	△75,739百万円
非支配株主持分	△55,549百万円
株式の取得価額	103,144百万円
支配獲得前保有株式	△0百万円
段階取得に係る差益	△0百万円
現金及び現金同等物	△57,858百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	45,286百万円

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

株式の取得により新たにヤンマークレジットサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	42,565百万円
固定資産	4,900百万円
流動負債	△32,728百万円
固定負債	△10,223百万円
非支配株主持分	△1,805百万円
負ののれん発生益	△1,208百万円
株式の取得価額	1,500百万円
現金及び現金同等物	△356百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,143百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

営業用車両（車両運搬具）及び建物等であります。なお、IFRS第16号に基づき資産計上された使用权資産が含まれております。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
6,300百万円	17,993百万円	24,294百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,243,756百万円
見積残存価額部分	58,573百万円
受取利息相当額	△141,006百万円
リース投資資産	1,161,323百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	307,567	232,682	176,205	111,613	80,786	179,463	1,088,318
リース投資資産 (百万円)	364,508	297,297	226,216	159,593	96,983	99,156	1,243,756

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
224,850百万円	1,586,405百万円	1,811,255百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	4,739百万円
リース債務	4,752百万円

当連結会計年度
(自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

①有形固定資産

営業用車両（車両運搬具）及び建物等であります。なお、IFRS第16号に基づき資産計上された使用権資産が含まれております。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	6,151百万円	15,295百万円	21,447百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,234,716百万円
見積残存価額部分	59,342百万円
受取利息相当額	△137,032百万円
リース投資資産	1,157,026百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	349,419	244,089	165,772	115,216	111,086	184,215	1,169,800
リース投資資産 (百万円)	368,293	292,705	219,024	154,578	89,686	110,428	1,234,716

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	232,048百万円	1,593,654百万円	1,825,703百万円

3 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権及びリース投資資産	4,900百万円
リース債務	5,161百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALM（資産と負債を総合的に管理する手法）の運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる、又は、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各部署が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うとともに、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALMにより固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨建資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権等の営業資産のほか、社債、長期借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金融負債であります。同様に金利リスクの影響を受ける主たる非金融商品として、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料等があります。当社グループでは、これらの非金融商品を含む営業資産及び金融負債についてALMを行っており、定期的にBPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が1bp（0.01%）変動した場合の金利関連ポジションの現在価値変化額（含み損益増減額））を算出し、あらかじめ設定した限度額と比較することで、極度管理を実施しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2022年3月31日現在、円金利が1bp（0.01%）上昇したものと想定した場合には、金利関連ポジション全体の現在価値額は452百万円（2021年3月31日現在は402百万円）減少し、1bp（0.01%）下落したものと想定した場合には452百万円（2021年3月31日現在は402百万円）増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2022年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度（2021年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券(※1)	62,544
デリバティブ取引(※2)(※3)	
金利関連取引	△41,085
通貨関連取引	△567
合計	20,891

(※1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は19,057百万円となります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△42,080百万円となります。ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である予定取引及び借入金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）を適用しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券(※1)	54,129	2,531	—	56,661
デリバティブ取引(※2)(※3)				
金利関連取引	—	△11,795	—	△11,795
通貨関連取引	—	△478	—	△478
合計	54,129	△9,741	—	44,387

(※1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は32,157百万円となります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△12,399百万円となります。ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である予定取引及び借入金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、債権流動化に伴う支払債務は、注記を省略しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
延払債権(※1)(※2)	504,504	521,211	16,707
リース債権及びリース投資資産(※2)	2,112,694	2,215,075	102,381
営業貸付債権(※2)	499,806	506,199	6,393
固定化営業債権(※2)	13,517	13,517	—
資産計	3,130,521	3,256,003	125,481
社債	820,639	834,330	13,691
長期借入金	2,625,795	2,758,720	132,925
債権流動化に伴う長期支払債務	43,062	43,646	584
リース債務	44,751	44,870	119
預り保証金	127,762	124,139	△3,622
負債計	3,662,010	3,805,708	143,698

(※1) 連結貸借対照表計上額は、延払未実現利益を控除しております。

(※2) 延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権に対応する貸倒引当金として、それぞれ1,321百万円、5,681百万円、1,061百万円、21,976百万円を控除しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）				連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
延払債権(※1)(※2)	—	—	554,682	554,682	543,183	11,499
リース債権及びリース投資資産(※2)	—	—	2,237,701	2,237,701	2,166,284	71,417
営業貸付債権(※2)	—	—	608,259	608,259	603,317	4,941
固定化営業債権(※2)	—	—	16,451	16,451	16,451	—
資産計	—	—	3,417,095	3,417,095	3,329,237	87,857
社債	—	898,547	—	898,547	899,760	△1,212
長期借入金	—	3,099,364	—	3,099,364	2,982,927	116,437
債権流動化に伴う長期支払債務	—	63,073	—	63,073	62,506	566
リース債務	—	38,153	—	38,153	38,279	△125
預り保証金	—	136,799	—	136,799	142,923	△6,124
負債計	—	4,235,938	—	4,235,938	4,126,397	109,540

(※1) 連結貸借対照表計上額は、延払未実現利益を控除しております。

(※2) 延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権に対応する貸倒引当金として、それぞれ1,526百万円、6,009百万円、1,333百万円、11,791百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券及び投資有価証券

取引所の価格又は情報ベンダー等から提示された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるもの（上場株式等）はレベル1の時価に分類しています。

また、残存期間が短期の債券や短期間で市場金利を反映する変動金利の債券等の時価については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

延払債権、リース債権及びリース投資資産及び営業貸付債権

取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しており、観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しています。

固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっており、観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しています。

負 債

社債、長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務、リース債務及び預り保証金

これらのうち、業界団体等より価格が公表されている社債については、公表されている価格情報等を基に算定しております。それ以外の変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要でないため、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの
前連結会計年度（2021年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式(※1)	51,949
組合出資金等(※2)	64,417
合計	116,367

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。なお、非上場株式は関連会社株式を含んでおります。

(※2) 組合出資金等については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
市場価格のない株式等(※1)	11,812
組合出資金等	56,982
合計	68,794

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
延払債権	237,347	114,069	82,478	50,996	25,922	14,043
リース債権及び リース投資資産 (※1)	593,177	473,210	361,531	243,295	158,889	208,763
営業貸付債権	262,461	66,651	34,495	24,411	40,702	73,948
有価証券及び 投資有価証券(※2)	4,958	5,488	2,110	50	5,316	19,217
その他有価証券の うち満期のあるもの	4,958	5,488	2,110	50	5,316	19,217
合計	1,097,945	659,420	480,615	318,754	230,831	315,973

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額79,506百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない0百万円は含まれておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
延払債権	304,976	109,242	70,754	42,088	22,478	15,294
リース債権及び リース投資資産 (※1)	635,671	480,050	345,598	242,259	182,554	226,818
営業貸付債権	317,298	37,345	41,846	64,228	45,275	100,465
有価証券及び 投資有価証券(※2)	2,635	36,642	49	4,724	6,802	20,268
その他有価証券の うち満期のあるも の	2,635	36,642	49	4,724	6,802	20,268
合計	1,260,581	663,281	458,249	353,300	257,109	362,847

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額59,342百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない0百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	133,274	107,370	135,373	201,469	181,752	61,398
長期借入金	454,577	387,099	286,641	322,966	410,872	763,637
債権流動化に伴う 長期支払債務	14,906	9,390	8,484	2,765	945	6,570
リース債務	16,173	12,159	8,187	4,829	2,389	1,012
合計	618,931	516,019	438,686	532,031	595,959	832,618

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	144,905	141,205	214,143	186,296	92,005	121,205
長期借入金	481,290	373,527	411,512	485,093	371,345	860,157
債権流動化に伴う 長期支払債務	21,045	18,606	10,182	3,343	1,676	7,652
リース債務	13,694	9,989	6,653	3,924	2,385	1,632
合計	660,935	543,328	642,492	678,657	467,411	990,647

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,621	48,822	36,201
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	8,746	10,093	1,347
	小計	21,368	58,916	37,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,562	16,706	△856
	(2) 債券			
	社債	5,483	5,483	—
	(3) その他	500	495	△4
	小計	23,546	22,686	△860
合計		44,915	81,602	36,687

(注) 非上場株式・匿名組合出資等(連結貸借対照表計上額63,919百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,989	68,579	36,589
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	11,590	13,095	1,504
	小計	43,580	81,674	38,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,569	4,612	△1,956
	(2) 債券			
	社債	2,531	2,531	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,100	7,144	△1,956
合計		52,681	88,819	36,137

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金等(連結貸借対照表計上額68,794百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,238	1,885	139
(2) 債券			
社債	3,097	—	—
(3) その他	13,415	357	—
合計	19,751	2,243	139

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,262	1,284	113
(2) 債券			
社債	4,393	1	—
(3) その他	7,289	112	—
合計	14,945	1,398	113

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を損失として処理しております。

前連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め30百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、市場価格のない株式等も含め1,685百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 為替予約	16,357	14,928	427	427
	売建	181	—	8	8
	買建	181	—	△8	△8
	合計	16,721	14,928	427	427

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 為替予約	14,696	9,637	125	125
	売建	242	—	11	11
	買建	242	—	△11	△11
	合計	15,180	9,637	125	125

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び 借入金等	828,362	798,395	△41,237
ヘッジ対象に係る損益 を認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	社債	55,355	—	152
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	64,223	62,674	(注)
合計			947,940	861,069	△41,085

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	予定取引及び 借入金等	838,869	724,733	△11,795
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金等	68,707	66,935	(注)
合計			907,577	791,669	△11,795

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	予定取引及び 借入金等	26,534	24,495	△995
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	借入金等	25,735	17,672	(注)
	売建		1,951	—	
合計			54,221	42,168	△995

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	予定取引及び 借入金等	28,078	22,243	△604
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	借入金等	23,542	21,534	(注)
	売建		2,604	—	
合計			54,225	43,777	△604

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,611百万円	25,365百万円
勤務費用	1,388百万円	1,384百万円
利息費用	82百万円	120百万円
数理計算上の差異の発生額	△969百万円	△796百万円
退職給付の支払額	△797百万円	△1,242百万円
その他	49百万円	177百万円
退職給付債務の期末残高	25,365百万円	25,008百万円

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	15,793百万円	18,649百万円
期待運用収益	284百万円	340百万円
数理計算上の差異の発生額	931百万円	△180百万円
事業主からの拠出額	2,421百万円	2,400百万円
退職給付の支払額	△782百万円	△1,181百万円
その他	－百万円	98百万円
年金資産の期末残高	18,649百万円	20,125百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,118百万円	24,732百万円
年金資産	△18,649百万円	△20,125百万円
	6,469百万円	4,606百万円
非積立型制度の退職給付債務	247百万円	276百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,716百万円	4,882百万円
退職給付に係る負債	6,721百万円	4,953百万円
退職給付に係る資産	△4百万円	△70百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,716百万円	4,882百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,388百万円	1,384百万円
利息費用	82百万円	120百万円
期待運用収益	△284百万円	△340百万円
数理計算上の差異の費用処理額	416百万円	321百万円
過去勤務費用の費用処理額	218百万円	210百万円
その他	58百万円	258百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,879百万円	1,954百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	218百万円	210百万円
数理計算上の差異	2,317百万円	936百万円
合計	2,535百万円	1,147百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,943百万円	1,732百万円
未認識数理計算上の差異	692百万円	△244百万円
合計	2,636百万円	1,488百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	41.1%	41.0%
株式	19.8%	19.6%
一般勘定	29.3%	29.7%
その他	9.8%	9.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5.9%、当連結会計年度5.4%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度832百万円、当連結会計年度953百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動額

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社 (ケネディクス株式会社)		
名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	2021年10月29日		
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2名 同社従業員 他 67名	同社委任型執行役員 他 8名	受託者 1名 (注) 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 11,695,167株	普通株式 2,202,833株	普通株式 1,542,678株
付与日	2021年11月25日		
権利確定条件	① 本新株予約権の行使によって、同社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ② その他の行使の条件は、同社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当に関する書面に定めるところによる。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2025年 4月 1日 至 2031年11月24日		

(注) 1 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の同社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	連結子会社 (ケネディクス株式会社)		
名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	11,695,167	2,202,833	1,542,678
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	11,695,167	2,202,833	1,542,678

②単価情報

(単位：円)

会社名	連結子会社 (ケネディクス株式会社)		
	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格	750	750	750
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ケネディクス株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価を見積る方法に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、直近売買事例をもとに算定した価格を用いております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---------------------------------|------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | —百万円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | —百万円 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	105,458百万円	108,002百万円
貸倒引当金	16,625百万円	17,585百万円
有価証券償却	5,073百万円	6,271百万円
減価償却費	3,909百万円	3,801百万円
繰延ヘッジ損益	7,172百万円	3,651百万円
退職給付に係る負債	2,391百万円	1,849百万円
その他	15,182百万円	16,227百万円
繰延税金資産小計	155,814百万円	157,389百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	△39,141百万円	△30,254百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△20,483百万円	△22,194百万円
評価性引当額小計(注)1	△59,625百万円	△52,449百万円
繰延税金資産合計	96,189百万円	104,940百万円
繰延税金負債		
減価償却費	△90,074百万円	△100,971百万円
企業結合に伴う評価差額	△22,895百万円	△21,189百万円
その他有価証券評価差額金	△11,006百万円	△10,894百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△5,042百万円	△4,321百万円
その他	△3,808百万円	△6,362百万円
繰延税金負債合計	△132,828百万円	△143,740百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△36,638百万円	△38,799百万円

(注) 1 評価性引当額が7,176百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	1,189	34,557	12,741	9,475	242	47,252	105,458
評価性引当額	△101	△19,079	△3,762	△9,475	△34	△6,688	△39,141
繰延税金資産	1,087	15,478	8,978	—	208	40,563	(b) 66,316

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金105,458百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産66,316百万円を計上しております。当該繰延税金資産66,316百万円は、主に当社及び一部の在外連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	25,881	12,248	8,983	136	338	60,413	108,002
評価性引当額	△17,674	△3,681	△600	△33	△144	△8,119	△30,254
繰延税金資産	8,206	8,567	8,382	103	193	52,294	(b) 77,748

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金108,002百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産77,748百万円を計上しております。当該繰延税金資産77,748百万円は、主に当社及び一部の在外連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
当社と在外連結子会社等との法定 実効税率差異	△2.0%	16.6%
評価性引当額の増減	△15.6%	△18.1%
のれん償却額	6.5%	7.8%
持分法による投資利益	△2.9%	△6.7%
その他	1.9%	△4.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.5%	25.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,256百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,502百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	811,053	956,990
	期中増減額	145,936	159,859
	期末残高	956,990	1,116,849
期末時価		1,061,119	1,299,832

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得（187,717百万円）、ケネディクス株式会社及びその子会社の取得による増加（39,736百万円）であり、主な減少は、不動産売却（82,934百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産取得（329,882百万円）であり、主な減少は、不動産売却（148,713百万円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内リース事業」、「不動産事業」、「トランスポーターション事業」及び「国際事業」を報告セグメントとしております。

国内リース事業	: 国内の大企業や中堅・中小企業向け機械設備等各種物品のリース・延払、営業貸付、レンタル、中古売買、発電事業等
不動産事業	: 商業施設やオフィスビル、物流倉庫など不動産を対象としたリース・営業貸付、不動産賃貸事業、不動産開発事業等
トランスポーターション事業	: 航空機リース事業、航空機エンジンリース事業、ヘリコプターリース事業、船舶のリース・延払、営業貸付等
国際事業	: 海外企業向けの販売金融、日系企業の設備投資に対するファイナンスサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポーター ション事業	国際事業			
売上高							
外部顧客への売上高	968,712	184,005	195,699	89,875	1,438,293	—	1,438,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,625	310	3,260	74,258	84,454	△84,454	—
計	975,338	184,315	198,960	164,133	1,522,748	△84,454	1,438,293
セグメント利益又は 損失(△)	29,102	29,151	△197	2,306	60,363	△15,266	45,096
セグメント資産	2,517,537	1,239,812	1,938,279	520,945	6,216,575	825,420	7,041,995

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△15,266百万円には、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額△9,120百万円等が含まれております。

(2) 報告セグメントのセグメント資産には営業資産等を表示しており、セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポート ーション事業	国際事業			
売上高							
リース売上高	676,043	250,615	316,426	35,982	1,279,068	—	1,279,068
延払売上高	349,603	—	1,067	62,107	412,778	—	412,778
ファイナンス収益	6,809	1,874	7,651	1,185	17,520	—	17,520
その他の売上高(注2)	28,598	66,262	12,853	1,452	109,167	—	109,167
外部顧客への売上高	1,061,054	318,753	337,999	100,728	1,818,535	—	1,818,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,273	420	6,458	118,848	134,000	△134,000	—
計	1,069,328	319,173	344,457	219,577	1,952,536	△134,000	1,818,535
セグメント利益又は 損失(△)	37,422	47,576	42,878	3,094	130,971	△11,503	119,468
セグメント資産	2,605,117	1,516,338	2,164,858	586,277	6,872,591	923,367	7,795,958

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△11,503百万円には、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額△9,194百万円等が含まれております。
- (2) 報告セグメントのセグメント資産には営業資産等を表示しており、セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	賃貸・延払事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,381,806	25,533	30,954	1,438,293

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,174,464	151,007	94,589	18,232	1,438,293

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、台湾、タイ

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,282,136	1,513,292	152,506	22,230	2,970,164

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	賃貸・延払事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,691,847	17,520	109,167	1,818,535

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,400,154	263,002	120,816	34,561	1,818,535

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度等によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アイルランド、オランダ、イギリス

(2) アジア・オセアニア ……中国、台湾、タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米		アジア・オセアニア	合計
	アイルランド	その他		
1,390,837	1,810,912	167,247	11,142	3,380,139

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業	全社・消去	合計
減損損失	159	—	19,747	—	—	19,907

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業	全社・消去	合計
減損損失	189	—	112,370	—	—	112,560

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	9,120	9,120
当期末残高	—	17,574	—	—	59,050	76,624

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	963	—	—	9,194	10,157
当期末残高	—	16,610	—	—	49,942	66,553

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「国内リース事業」セグメントにおいて、ヤンマーククレジットサービス株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益を1,208百万円計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益又は損失には含めておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	3,806,436	短期借入金	500,195
							利息の支払	3,031	1年内返済予定の長期借入金	19,756
									長期借入金	96,487

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	2,795,888	短期借入金	674,727
									コマーシャル・ペーパー	102,000
							利息の支払	2,903	1年内返済予定の長期借入金	13,523
		長期借入金	132,419							

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- ② 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,341,274	銀行持株会社	被所有 直接 50%	役員の兼任	自己株式の処分	50,000	—	—
その他の関係会社	住友商事㈱	東京都千代田区	219,781	総合商社	被所有 直接 50%	役員の兼任 債権の買取等	債権の買取等	86,551	その他の営業貸付債権	21,367
							自己株式の処分	50,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 自己株式の処分の金額は、当事者の合意によるものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友商事(株)	東京都千代田区	219,893	総合商社	被所有 直接 50%	役員の兼任 債権の買取等	債権の買取等	96,459	その他の営業貸付債権	21,697

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債権の買取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	280,173	短期借入金	6,003
							利息の支払	16,869	1年内返済予定の長期借入金	84,419
									長期借入金	647,820
その他の関係会社の子会社	(株)SMBC信託銀行	東京都港区	87,550	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	331,578	1年内返済予定の長期借入金	7,604
							利息の支払	9,377	長期借入金	298,647

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	432,836	短期借入金	4,607
							利息の支払	21,057	1年内返済予定の長期借入金	88,268
									長期借入金	714,830
その他の関係会社の子会社	(株)SMBC信託銀行	東京都千代田区	87,550	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入等	資金の借入	169,959	1年内返済予定の長期借入金	9,462
							利息の支払	11,965	長期借入金	393,715

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,569円72銭	9,491円87銭
1株当たり当期純利益	436円54銭	404円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,627	35,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	33,627	35,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,032	87,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(連結子会社) ケネディクス株式会社 2021年10月29日決議の新株予約権 第7回新株予約権 普通株式 11,695,167株 第8回新株予約権 普通株式 2,202,833株 第9回新株予約権 普通株式 1,542,678株

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	922,067	1,021,541
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	173,465	192,386
(うち新株予約権)	—	(123)
(うち非支配株主持分)	(173,465)	(192,262)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	748,601	829,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	87,354	87,354

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(株式譲渡契約の締結)

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited(以下「SMBC Aviation Capital」)は、関係当局からの許認可等が得られることを前提にしてChow Tai Fook Enterprises Limited並びにNWS Holdings Limitedから航空機リース事業会社Goshawk Management (Ireland) Limited(以下「Goshawk」)の全株式を取得することを決議し、2022年5月16日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1 被取得企業の名称及び事業の内容等

商号	Goshawk Management (Ireland) Limited
本社所在地	アイルランド、ダブリン市
設立年	2013年
主な業務内容	航空機リース事業
株主・出資比率(現状)	Chow Tai Fook Enterprises(周大福):50% NWS Holdings (New World、香港証券取引所上場):50%
株主・出資比率(買収後)	SMBC Aviation Capital:100%

2 取引を行う主な理由

Goshawkは、アイルランドに主要拠点を置く独立系の航空機リース会社で、SMBC Aviation Capitalと同様に、流動性の高いナローボディ機材が中心の良質なポートフォリオを有しています。SMBC Aviation Capitalは、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえて、Goshawkが保有するロシア機材は本買収の対象外としていますが、本件により保有・管理・発注機材で既存保有分と合わせて1,000機規模の運営体制と新たな顧客基盤を獲得することで、一層強固な事業基盤を確立します。従来以上に幅広い航空会社や国内外の航空機投資家向けに航空機リースやスケールメリットを生かした投資機会を提供していき、航空機リース事業の持続的成長と資産・資本効率の向上を図ってまいります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・ミ ディウム・ノ ート (円建)	2019年4月18日 ～ 2022年3月16日	74,300	58,500 (33,700)	0.01 ～ 0.30	なし	2022年4月19日 ～ 2027年3月17日
〃	無担保社債 (公募)	2014年8月5日 ～ 2021年12月16日	305,000	315,000 (50,000)	0.01 ～ 0.73	なし	2022年8月3日 ～ 2031年12月16日
〃	米ドル建無 担保普通社 債	2020年1月22日	55,355 [US\$500百万]	61,205 (—) [US\$500百万]	2.55	なし	2025年1月22日
〃	無担保社債 (私募)	2019年3月11日	105,000	100,000 (—)	0.26	なし	2026年3月10日
SMBC AVIATION CAPITAL FINANCE DESIGNATED ACTIVITY COMPANY	米ドル建社 債	2017年7月19日 ～ 2021年10月15日	221,635 [US\$2,001百万]	306,025 (61,205) [US\$2,500百万]	1.90 ～ 4.13	なし	2022年7月15日 ～ 2028年6月15日
大手町142特 定目的会社	特定社債 (私募) (注)2	2017年3月24日	50,730	50,730 (—)	0.75	あり	2025年9月30日
その他の社債	—	—	8,618	8,300 (—)	—	—	—
合計	—	—	820,639	899,760 (144,905)	—	—	—

(注) 1 () 内の金額は、1年内償還予定の金額であります。また、 [] 内の金額は、外貨建社債の金額
であります。

2 ノンリコース債務に該当します。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	144,905	141,205	214,143	135,566	92,005
ノンリコース社債	—	—	—	50,730	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,024,466	1,239,150	0.24	—
ノンリコース短期借入金	488	1,935	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	436,960	472,689	1.47	—
1年以内に返済予定のノンリコース 長期借入金	17,617	8,600	1.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,173	13,694	2.76	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	2,095,999	2,388,697	1.87	2023年4月 ～2038年9月
ノンリコース長期借入金(1年以内 に返済予定のものを除く。)	75,218	112,939	0.92	2023年9月 ～2026年12月
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	28,577	24,584	4.67	2023年4月 ～2035年11月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	954,400	959,700	0.01	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	7,760	2,600	0.09	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	14,906	21,045	1.15	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	28,155	41,461	1.06	2023年4月 ～2037年7月
合計	4,700,724	5,287,098	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務、その他有利子負債及びノンリコース長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	371,912	390,962	459,033	308,169
リース債務	9,989	6,653	3,924	2,385
その他有利子負債	18,606	10,182	3,343	1,676
ノンリコース長期借入金	1,615	20,550	26,060	63,176

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	375,981	802,715	1,243,707	1,818,535
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	19,830	50,850	82,064	39,751
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	14,221	35,907	56,915	35,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	162.81	411.06	651.55	404.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(円)	162.81	248.25	240.49	△246.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,874	26,421
受取手形	0	—
延払債権	439,025	461,464
リース債権	702,634	685,085
リース投資資産	※2 1,013,627	977,536
営業貸付金	※2,※3,※8 1,100,104	※2,※3,※8 1,531,464
その他の営業貸付債権	※8 233,909	※8 255,064
有価証券	4,958	2,017
商品	7,786	3,921
前渡金	6,057	4,398
前払費用	13,938	14,273
賃貸料等未収入金	7,512	7,155
未収収益	5,682	5,975
関係会社短期貸付金	19	8,706
その他	35,535	17,503
貸倒引当金	△8,119	△9,168
流動資産合計	3,607,548	3,991,821
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※10 59,491	※10 48,540
貸貸資産前渡金	12,636	16,856
貸貸資産合計	72,127	65,397
社用資産		
建物	2,000	1,864
機械及び装置	11	8
器具備品	1,081	884
リース賃借資産	586	408
社用資産合計	3,680	3,165
有形固定資産合計	75,808	68,562
無形固定資産		
のれん	5,572	5,200
ソフトウェア	10,912	10,645
ソフトウェア仮勘定	907	856
リース賃借資産	1	0
その他	17,552	14,441
無形固定資産合計	34,945	31,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 108,470	※2 109,479
関係会社株式	※2 262,697	※2 253,479
出資金	0	0
関係会社出資金	18,367	18,367
固定化営業債権	※6,※8 15,066	※6,※8 11,597
長期前払費用	22	19
繰延税金資産	20,533	23,928
その他	8,896	9,247
貸倒引当金	△6,482	△4,813
投資その他の資産合計	427,571	421,306
固定資産合計	538,325	521,014
資産合計	4,145,873	4,512,836
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,442	4,977
買掛金	51,576	61,326
短期借入金	999,567	1,216,803
1年内返済予定の長期借入金	※2 218,294	237,895
1年内返済予定の関係会社長期借入金	65	1,918
1年内償還予定の社債	74,300	83,700
コマーシャル・ペーパー	954,400	959,700
債権流動化に伴う支払債務	※7 7,760	※7 2,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※7 14,906	※7 17,889
リース債務	992	933
未払金	2,265	3,631
未払費用	3,775	3,756
未払法人税等	4,198	3,740
賃貸料等前受金	19,272	18,223
預り金	7,894	10,119
前受収益	10,821	7,567
延払未実現利益	18,904	18,224
賞与引当金	1,661	2,050
役員賞与引当金	438	567
1年内返還予定の預り保証金	4,221	5,308
資産除去債務	2	0
その他	5,735	4,199
流動負債合計	2,405,501	2,665,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
社債	465,355	451,005
長期借入金	※ ₂ 682,669	742,405
関係会社長期借入金	608	45,225
債権流動化に伴う長期支払債務	※ ₇ 28,155	※ ₇ 35,650
リース債務	1,987	1,200
退職給付引当金	3,510	2,707
役員退職慰労引当金	265	227
預り保証金	36,185	33,122
資産除去債務	1,075	1,030
その他	14,013	10,106
固定負債合計	1,233,827	1,322,680
負債合計	3,639,328	3,987,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	209,571	209,571
資本剰余金合計	224,571	224,571
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	252,061	273,828
利益剰余金合計	325,985	347,752
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	492,242	514,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,646	25,062
繰延ヘッジ損益	△12,343	△14,052
評価・換算差額等合計	14,302	11,009
純資産合計	506,545	525,020
負債純資産合計	4,145,873	4,512,836

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 658,056	※1 651,850
延払売上高	344,571	408,715
ファイナンス収益	13,273	15,852
その他の売上高	※2 20,156	※2 28,915
売上高合計	1,036,058	1,105,334
売上原価		
リース原価	※3 597,799	※3 593,309
延払原価	333,314	398,135
資金原価	※4 11,149	※4 11,025
その他の売上原価	※5 11,379	※5 17,070
売上原価合計	953,642	1,019,541
売上総利益	82,416	85,792
販売費及び一般管理費	※6 60,590	※6 54,341
営業利益	21,825	31,451
営業外収益		
受取利息	6	54
受取配当金	※7 5,457	※7 5,084
受取保証料	295	400
その他	417	345
営業外収益合計	6,177	5,885
営業外費用		
支払利息	2,707	2,241
社債発行費償却	361	176
為替差損	—	411
その他	92	30
営業外費用合計	3,162	2,860
経常利益	24,840	34,476
特別利益		
投資有価証券売却益	1,659	1,284
その他	1	0
特別利益合計	1,661	1,284
特別損失		
関係会社株式評価損	1,950	1,713
システム移行関連費用	3,484	—
その他	260	60
特別損失合計	5,695	1,774
税引前当期純利益	20,806	33,986
法人税、住民税及び事業税	2,165	1,553
法人税等調整額	△3,707	△2,000
法人税等合計	△1,541	△447
当期純利益	22,348	34,434

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,000	15,000	204,897	219,897	424	73,500	245,267	319,191
当期変動額								
剰余金の配当							△15,554	△15,554
当期純利益							22,348	22,348
自己株式の処分			4,673	4,673				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	4,673	4,673	—	—	6,793	6,793
当期末残高	15,000	15,000	209,571	224,571	424	73,500	252,061	325,985

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△168,639	385,449	17,145	△12,915	4,229	389,679
当期変動額						
剰余金の配当		△15,554				△15,554
当期純利益		22,348				22,348
自己株式の処分	95,326	100,000				100,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,500	571	10,072	10,072
当期変動額合計	95,326	106,793	9,500	571	10,072	116,866
当期末残高	△73,313	492,242	26,646	△12,343	14,302	506,545

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,000	15,000	209,571	224,571	424	73,500	252,061	325,985
当期変動額								
剰余金の配当							△12,666	△12,666
当期純利益							34,434	34,434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	21,767	21,767
当期末残高	15,000	15,000	209,571	224,571	424	73,500	273,828	347,752

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△73,313	492,242	26,646	△12,343	14,302	506,545
当期変動額						
剰余金の配当		△12,666				△12,666
当期純利益		34,434				34,434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,583	△1,709	△3,293	△3,293
当期変動額合計	－	21,767	△1,583	△1,709	△3,293	18,474
当期末残高	△73,313	514,010	25,062	△14,052	11,009	525,020

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

……………移動平均法による原価法、又は償却原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

……………組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

……………時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

……………個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース賃借資産を除く)

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定率法 (ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……3年～50年

器具備品 ……3年～20年

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース賃借資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (主に5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) その他の無形固定資産（のれんを除く）
定額法を採用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時の費用として処理しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,039百万円（前事業年度末は35,036百万円）であります。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員（執行役員を含む）の賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 8 収益及び費用の計上基準
- (1) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理又は時価ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…………外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等

ヘッジ対象

…………外貨建子会社株式、外貨建その他有価証券、予定取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券の時価ヘッジについては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券を特定し、ヘッジ手段である外貨建借入金との為替相場変動額の比率を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

10 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。

11 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	14,601	13,982

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金の計上対象となる延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権等について、資産の自己査定基準の査定結果に基づき信用リスクに応じて分類した債務者区分毎に、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については担保価値等に基づく回収見込額を勘案し貸倒引当金を計上しております。

債務者区分の判定は、当社が定める自己査定基準に基づいて財務指標等の定量要因に加えて、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性要因に関連する情報を基礎として決定しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、複数の外部の情報源に基づく情報を踏まえ、一定期間に亘って新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

当該見積りの前提とした取引先の経営状況や担保価値に変動等が生じた場合、追加引当処理が必要となる可能性があります。

2 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	20,533	23,928

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、繰延税金資産又は繰延税金負債は、一時差異等に係る税金の額から将来の会計期間において回収又は支払が見込まれない税金の額を控除して計上しております。

繰延税金資産については、将来の会計期間における将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の一時差異等加減算前課税所得との相殺及び繰越外国税額控除の余裕額の発生等に係る減額税金の見積額について、その回収可能性を判断し計上しております。

当該回収可能性の判断は、繰延税金資産について、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因や当社の業績及び中期経営計画の達成状況と整合的に修正し見積もった将来課税所得や一時差異等のスケジュール等に基づき決定しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、複数の外部の情報源に基づく情報を踏まえ、一定期間に亘って新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

当該見積りの前提とした将来課税所得や一時差異等のスケジュール等に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、財務諸表に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(表示方法の変更)

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)の一部改正(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、不良債権に関する注記を、当該内閣府令の改正に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 リース・延払契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
リース・延払契約等に基づく預り手形	26,070百万円	20,877百万円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
リース投資資産	197百万円	一百万円
営業貸付金	2,183百万円	2,066百万円
投資有価証券	1,044百万円	1,162百万円
関係会社株式	7百万円	7百万円
合計	3,434百万円	3,236百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	28百万円	一百万円
合計	28百万円	一百万円

なお、上記の担保に供している資産のうち3,236百万円(前事業年度:3,236百万円)は、匿名組合出資先等の債務の担保に供されております。

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
営業貸付金	1,002,909百万円	1,397,867百万円

4 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等（保証予約を含む）

前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
(7,770件)	46,938百万円	(7,824件)	53,730百万円
なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取付してあります。		なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取付してあります。	

(2) 関係会社向けの債務保証等（保証予約を含む）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
DMG MORI Finance GmbH.	46,241百万円	54,886百万円
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	40,106百万円	42,171百万円
SMBC Aero Engine Lease B.V.	25,610百万円	29,952百万円
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.	32,420百万円	26,536百万円
その他	71,868百万円	90,881百万円
合計	216,246百万円	244,428百万円

(3) 従業員向けの債務保証（住宅資金等）

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
7百万円	5百万円

5 買付予約高

リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
130,393百万円	129,474百万円

※6 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。

※7 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権等を流動化したことに伴い発生した債務であります。

※8 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権等の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権等を含んでおります。

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	(注)1	12百万円	12百万円
危険債権	(注)2	1,539百万円	107百万円
3月以上延滞債権	(注)3	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	－百万円	－百万円
正常債権	(注)5	1,335,155百万円	1,788,325百万円

(注)1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（上記（注）1に該当する債権を除く。）であります。

3 3月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金（上記（注）1から（注）2に該当する債権を除く。）であります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（上記（注）1から（注）3に該当する債権を除く。）であります。

5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（注）1から（注）4に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

6 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

9 貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	85,944百万円	86,488百万円
貸出実行残高	45,969百万円	42,406百万円
差引額	39,975百万円	44,082百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1社（前事業年度：1社）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	185,000百万円	193,201百万円
借入実行残高	115,000百万円	115,000百万円
差引額	70,000百万円	78,201百万円

※10 圧縮記帳額

有形固定資産（貸貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	27百万円	20百万円

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	611,110百万円	602,756百万円
オペレーティング・リース料収入	38,813百万円	36,318百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	8,111百万円	12,769百万円
転リース手数料	21百万円	7百万円
合計	658,056百万円	651,850百万円

※2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。

※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース原価	540,172百万円	536,389百万円
賃貸資産減価償却及び処分原価	24,713百万円	26,648百万円
固定資産税等諸税	13,159百万円	12,667百万円
保険料	8,561百万円	8,383百万円
その他	11,192百万円	9,220百万円
合計	597,799百万円	593,309百万円

※4 資金原価は、重要な会計方針「8 収益及び費用の計上基準 (3) 金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
支払利息等	11,178百万円	11,029百万円
受取利息	△29百万円	△3百万円
合計	11,149百万円	11,025百万円

※5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。

※6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
従業員給与及び賞与	20,577百万円	20,340百万円
ソフトウェア償却費	3,370百万円	3,697百万円
社用資産減価償却費	993百万円	803百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	9,767百万円	3,506百万円
賞与引当金繰入額	1,661百万円	2,050百万円
役員賞与引当金繰入額	438百万円	567百万円
退職給付費用	2,014百万円	2,037百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	14百万円
土地建物賃借料	3,619百万円	3,631百万円
福利厚生費	3,163百万円	3,136百万円
電算機関係費	5,013百万円	4,599百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	82%	82%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	18%	18%

※7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	4,145百万円	3,913百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,604	11,353	7,749
合計	3,604	11,353	7,749

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	224,001
関連会社株式	35,091
合計	259,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,604	11,168	7,564
合計	3,604	11,168	7,564

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	212,073
関連会社株式	37,801
合計	249,874

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	57,881百万円	49,084百万円
貸倒引当金	15,011百万円	14,662百万円
繰延ヘッジ損益	5,447百万円	6,202百万円
有価証券償却	4,977百万円	6,236百万円
減価償却費	2,701百万円	2,161百万円
退職給付引当金	1,413百万円	1,162百万円
その他	9,018百万円	8,382百万円
繰延税金資産小計	96,451百万円	87,891百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△33,426百万円	△23,927百万円
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△19,382百万円	△19,436百万円
評価性引当額小計	△52,808百万円	△43,363百万円
繰延税金資産合計	43,642百万円	44,527百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,411百万円	△9,743百万円
企業結合に伴う評価差額	△7,080百万円	△6,014百万円
リース取引に係る法人税法上の 特例	△5,127百万円	△4,361百万円
その他	△489百万円	△478百万円
繰延税金負債合計	△23,109百万円	△20,598百万円
繰延税金資産の純額	20,533百万円	23,928百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	△35.1%	△27.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△5.1%	△3.3%
その他	2.3%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△7.4%	△1.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	2,961,680	13,212
		オリンパス(株)	3,360,000	7,859
		(株)オービック	288,000	5,304
		大正製薬ホールディングス(株)	622,800	3,537
		(株)エスクリ	3,000	3,000
		いすゞ自動車(株)	1,457,000	2,313
		S C S K(株)	970,341	2,038
		MFG US Property Fund I, LLC	166	1,910
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,574
		イオン(株)	603,152	1,573
		積水ハウス(株)	442,200	1,048
		日本瓦斯(株)	577,500	861
		(株)住友倉庫	316,847	728
		阪急阪神ホールディングス(株)	191,800	679
		大豊建設(株)	146,200	662
		日本製鉄(株)	294,000	638
		(株)鶴見製作所	334,900	609
		(株)ダイヘン	128,160	542
		三精テクノロジーズ(株)	693,300	508
		(株)U A C J	214,520	501
		(株)ナイルワークス	400	501
		オリヅルセラピューティクス(株)	222,222	499
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		(株)S k y D r i v e	1,333	399
		インフロニア・ホールディングス(株)	381,303	397
		(株)日本製鋼所	90,000	343
		(株)伊藤園	55,200	331
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	75,234	301
		ニチアス(株)	110,000	277
		Sunseap Group Pte. Ltd.	16,949	273
		シン・エナジー(株)	191,000	257
		(株)明電舎	100,000	254
		(株)ソディック	300,000	235
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,350	232
(株)ナリス化粧品	155,000	210		
千寿製薬(株)	200,000	209		
(株)ワキタ	200,000	200		
パラマウントベッドホールディングス(株)	99,486	198		
松田産業(株)	79,720	197		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アシックス	83,000	197
		(株)ライフコーポレーション	62,100	195
		(株)ジェーシービー	20,500	194
		(株)平和堂	100,100	189
		三井精機工業(株)	609,000	182
		(株)ラウンドワン	132,000	178
		(株)フジ	74,734	172
		(株)ヤマダホールディングス	406,000	154
		(株)ロイヤルホテル	133,000	153
		その他(122銘柄)	4,503,171	4,231
		計	25,166,035	60,697

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	RPA特定目的会社 第1回一般担保付特定社債	983	983
		城南島施設開発特定目的会社 第4回一般担保付特定社債	750	750
		その他(2銘柄)	3,676	0
計		5,409	1,733	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資等)		
		THE 汐留インベストメント(合)	—	1,379
		(合)谷津7プロジェクト	—	634
		DREAM US Fund 2, L.P.	—	4
		その他 (1銘柄)	1,360	0
		小計	1,360	2,017
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資)		
		城南島施設開発特定目的会社	8,472	423
		その他 (1銘柄)	17,640	0
		(投資法人投資証券)		
		三井不動産プライベートリート投資法人	1,500	2,085
		地主プライベートリート投資法人	183	1,962
		イオンリート投資法人	9,480	1,431
		D&F ロジスティクス投資法人	100	1,300
		SCリアルティプライベート投資法人	100	1,177
		ケネディクス・プライベート投資法人	1,000	1,174
		関電プライベートリート投資法人	940	1,009
		ヒューリックプライベートリート投資法人	758	806
		鹿島プライベートリート投資法人	650	685
		DREAMホスピタリティリート投資法人	500	530
		両備A. P. プライベート投資法人	30	329
		ヘルスケア&メディカル投資法人	98	15
		(信託受益権)		
		特定金外信託	—	800
		(匿名組合出資等)		
		スプリング・インフラストラクチャー1号投資事業有限責任組合	42	2,974
		H2K(合)	—	2,468
		The Realty Associates Fund XII UTP, L.P.	—	2,448
		(合)アリス	—	2,390
		UDSコーポレートメザニン4号投資事業有限責任組合	80,000,000	2,176
		エヌアイエスファンディング(株)を営業者とする匿名組合出資	2	2,010
		ジャパンインカムファンド投資事業有限責任組合	1,466,436,196	1,673
		UDSコーポレートメザニン3号投資事業有限責任組合	100,000,000	1,571
		ラサール・ジャパン・プロパティ・ファンド投資事業有限責任組合	1,000	1,548
		CIM UII Onshore, L.P.	—	1,224

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(合)ダブルオーセブン	—	1,209
		木曾岬エムジーソーラー(合)	—	1,162
		大和ハウスロジスティクスコアファン ド投資事業有限責任組合	1,000	1,001
		名古屋インベストメント(合)	—	938
		スパークス・再生可能エネルギー・ ブラウン1号投資事業有限責任組合	10	844
		未来創生2号投資事業有限責任組合	10	764
		(合)西院インベストメント	—	762
		The Realty Associates Fund XI UTP, L. P.	—	754
		(合)フリューゲル	—	520
		(合)ダブルオーエイト	—	493
		Sunrise Capital IV (JPY), L. P.	—	396
		(合)ダブルオーナイン	—	350
		(合)大阪福島レジデンシャル・イン ベスターズ	—	341
		日本企業成長投資1号投資事業有 限責任組合	5	333
		ボラリス第五号投資事業有限責任組 合	800	311
		星野リゾート観光活性化投資事業有 限責任組合	1,230	308
		(合)ダブルオーテン	—	300
		(合)さきがけスクエア・ツー	—	291
		ユニゾン・キャピタル5号投資事業 有限責任組合	1,000	283
		(合)加須ディベロップメント	—	268
		L R F 投資事業有限責任組合	250,500	250
		UCヘルスケア・プロバイダー共同 投資事業有限責任組合	500	196
		その他(14銘柄)	700	745
		小計	1,646,734,446	47,049
		計	1,646,735,806	49,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア) 賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	10,213	1,733	1,998	9,948	9,716	1,797	232
2 産業工作機械	105,039	3,769	17,408	91,400	66,547	7,190	24,852
3 土木建設機械	23,252	3,710	3,839	23,123	9,266	2,597	13,857
4 輸送用機器	15,008	280	2,144	13,144	5,106	1,305	8,037
5 医療機器	9,892	877	1,613	9,156	9,089	993	67
6 商業・サービス 業用機械設備	15,427	2,335	2,522	15,239	13,844	2,089	1,395
7 その他	1,262	43	305	999	902	50	96
小計	180,096	12,750	29,832	163,013	114,473	16,024	48,540
(イ) 賃貸資産前渡金	12,636	13,249	9,028	16,856	—	—	16,856
(賃貸資産計)	192,732	25,999	38,861	179,870	114,473	16,024	65,397
社用資産							
1 建物	3,172	72	172	3,072	1,207	158	1,864
2 機械及び装置	48	0	—	49	40	3	8
3 器具備品	2,843	197	103	2,936	2,052	380	884
4 リース賃借資産	1,203	81	355	930	522	260	408
(社用資産計)	7,268	351	631	6,988	3,823	802	3,165
有形固定資産計	200,001	26,350	39,492	186,859	118,296	16,826	68,562

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
1 のれん	6,408	—	—	6,408	1,207	371	5,200
2 ソフトウェア	44,272	3,576	185	47,664	37,018	3,697	10,645
3 ソフトウェア仮勘定	907	1,190	1,241	856	—	—	856
4 リース賃借資産	5	—	3	1	1	0	0
5 その他	33,106	—	—	33,106	18,664	3,110	14,441
無形固定資産計	84,699	4,767	1,430	88,036	56,891	7,181	31,145
長期前払費用	22	17	20	19	—	—	19

(注) 1 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,601	10,278	1,155	(注) 9,742	13,982
賞与引当金	1,661	2,050	1,661	—	2,050
役員賞与引当金	438	567	438	—	567
役員退職慰労引当金	265	14	53	—	227

(注) 主として洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
2021年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第60期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
2021年8月13日 関東財務局長に提出

第60期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
2021年11月12日 関東財務局長に提出

第60期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
2022年2月10日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（取立不能又は取立遅延債権のおそれ）に基づく臨時報告書

2021年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2021年7月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2021年9月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2021年11月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2021年11月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2021年12月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2021年12月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2022年3月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2022年3月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書

2022年5月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2022年5月19日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

2022年2月21日 関東財務局長に提出

2021年12月21日 提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

(5) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2021年5月17日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

2021年12月9日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

2021年6月10日 関東財務局長に提出
2021年6月29日 関東財務局長に提出
2021年7月28日 関東財務局長に提出
2021年9月29日 関東財務局長に提出
2021年11月19日 関東財務局長に提出
2021年11月25日 関東財務局長に提出
2021年12月21日 関東財務局長に提出
2021年12月22日 関東財務局長に提出
2022年2月21日 関東財務局長に提出
2022年3月9日 関東財務局長に提出
2022年3月30日 関東財務局長に提出
2022年5月13日 関東財務局長に提出
2022年5月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 生 博 文
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社の連結子会社SMBC Aviation Capital Limitedは、関係当局からの許認可等が得られることを前提にしてChow Tai Fook Enterprises Limited並びにNWS Holdings Limitedから航空機リース事業会社Goshawk Management (Ireland) Limitedの全株式を取得することを決議し、2022年5月16日に株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

賃貸資産として保有する航空機の回収可能価額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三井住友ファイナンス&リース株式会社の連結貸借対照表において、賃貸資産3,143,790百万円が計上されており、賃貸資産に係る減損損失112,560百万円のうち、連結財務諸表【注記事項】（連結損益計算書関係）※2減損損失に記載のとおり、航空機に関する減損損失が売上原価及び特別損失としてそれぞれ10,168百万円及び102,202百万円計上されている。これらの減損損失は、アイルランドに所在する連結子会社SMBC Aviation Capital Limited及びその子会社（以下、「SMBC ACグループ」という。）が賃貸資産として保有する航空機が重要な割合を占めており、特別損失は、SMBC ACグループがロシアとウクライナ間で生じている紛争を踏まえた欧州連合による対ロシア制裁措置に基づき契約解除を行った賃貸資産に係るものである。</p> <p>SMBC ACグループが保有する航空機は定期的に減価償却されるが、減損の兆候が存在する場合には、連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）2. 賃貸資産の減損に記載のとおり、回収可能価額の見積りを行うことが求められる。回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を当該回収可能価額まで減額し、減損損失が計上される。</p> <p>減損の兆候が存在する航空機の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額として算定されるが、処分コスト控除後の公正価値は、航空機の市場価格（第三者による合理的な評価額）に基づき算定され、また、使用価値の見積りには、将来キャッシュ・フロー及び割引率が重要な仮定として使用されている。将来キャッシュ・フローには将来のリース料収入及び航空機の残存価額の見積りが含まれており、割引率は市場金利やその他の市場環境に基づき算定されているため、経営者の主観的判断や不確実性を伴う。特に、対ロシア制裁措置に基づき契約解除を行った航空機については、当連結会計年度末において34機の航空機197,886百万円（減損前帳簿価額）の返還を受けておらず、これらの航空機に係る将来キャッシュ・フローの見積りは、航空機的全損や航空機のスクラップ価値での回収、航空機の回収遅延と別途のリース契約締結を含む複数のシナリオの発生可能性について経営者の主観的判断や高い不確実性を伴うため、使用価値に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、SMBC ACグループが賃貸資産として保有する航空機の回収可能価額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>SMBC ACグループが賃貸資産として保有する航空機の回収可能価額の見積りの妥当性を検証するため、当監査法人は、連結子会社であるSMBC ACの経営者から、対ロシア制裁措置の影響を含め、同社の事業環境について聴取した。また、SMBC ACグループの監査人に監査の実施を指示し、以下を含む監査手続の実施結果についての報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかについて検討した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>航空機の回収可能価額の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価</p> <p>(2)回収可能価額の見積りの妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 処分コスト控除後の公正価値の見積りに際して経営者が使用した航空機評価額と、監査人が独自に入手した第三者評価額を比較することによる、見積りの妥当性の検討 ● 使用価値の見積りに際して用いられる将来キャッシュ・フロー及び割引率について、主に以下の手続を実施することを通じた、見積りの妥当性の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来キャッシュ・フローに含まれるリース料収入の見積りについて、リース契約の条件又は外部評価機関から入手可能なデータとの比較 ・ 将来キャッシュ・フローに含まれる見積り残存価額について、経営者が採用する評価モデルによる評価額と外部評価機関による評価額との比較 ・ 割引率について、算定に用いられたインプットデータと外部データとの照合及び監査人が独自に見積もった結果との比較 <p>(3)対ロシア制裁措置に基づき契約解除を行った航空機への追加対応</p> <p>対ロシア制裁措置に基づき契約解除を行った航空機について、航空機的全損や航空機のスクラップ価値での回収、航空機の回収遅延と別途のリース契約締結を含む複数のシナリオの発生可能性に関し、経営者への質問、在ロシア航空会社とのコミュニケーションに係る議事録の閲覧を実施</p>

国内リース事業に係る債権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三井住友ファイナンス&リース株式会社の連結貸借対照表において、貸倒引当金26,597百万円が計上されている。これは、連結貸借対照表に計上されている、延払債権564,835百万円、リース債権及びリース投資資産2,172,294百万円、営業貸付債権604,651百万円、固定化営業債権28,242百万円等に対するものであるが、これらの貸倒引当金の設定対象債権のうち、連結財務諸表提出会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社における国内リース事業に係るものが重要な割合を占めている。</p> <p>連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）</p> <p>1. 貸倒引当金に記載のとおり、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、固定化営業債権を含む債権については、信用リスクに応じて分類した債務者区分毎に貸倒引当金の算定を行っている。具体的には、資産の自己査定基準に基づく査定結果を基礎として債務者を区分し債務者区分に係る債権の合計額に貸倒実績率を乗じ、又は担保価値等に基づく回収見込額に基づいた引当計算を行い、回収可能性に応じた貸倒引当金を計上している。</p> <p>債務者区分の判定は、財務指標等の定量要因に加えて、将来の業績見通しやキャッシュ・フローの状況等の定性要因を基礎として行われる。このうち、定性要因に基づく債務者区分の判定は、個別債務者に関連する直近の経済環境やリスク要因を踏まえた経営実態の判断に当該債務者の属する業界特有の知識が必要となるほか、経営者による重要な判断を伴う。特に、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による市況悪化や需要の減退等が前連結会計年度から継続して懸念される業種については、債務者区分の判定における仮定の見積りの不確実性が高く、慎重な判断が必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、三井住友ファイナンス&リース株式会社の国内リース事業に係る債権の評価のうち債務者区分の判定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、三井住友ファイナンス&リース株式会社の国内リース事業に係る債権の評価の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>債務者区分の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下の点に焦点を当てて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自己査定に関する諸規程の会計基準等への準拠性 ● 信用リスク管理関連システムに入力される債務者の財務情報の信頼性 ● 債務者のモニタリングの継続性 <p>(2)債務者区分の判定の妥当性の検討</p> <p>債務者区分の判定の妥当性について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 関連資料の閲覧による、債務者区分の判定モデルの会計基準等に照らした妥当性の検討 ● 前連結会計年度に計上した貸倒引当金と当連結会計年度に発生した貸倒引当金繰入額及び貸倒損失を比較し、差異内容を検討することによる、債務者区分の判定モデルの見直し要否の検討 ● 債務者区分の判定が損益に与える影響が大きい大口債務者や業績が低迷している債務者を対象に、主に以下の手続を実施することを通じた、債務者区分の判定結果の自己査定基準に照らした妥当性の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連資料との照合による、定量要因である財務指標等の正確性の検討 ・ 関連資料の閲覧及び審査各部の担当者への質問による、債務者の属する業界動向や新型コロナウイルス感染症の影響長期化を含め、現在の経済環境や将来の見通し等の定性要因を十分に考慮した判定がなされているかどうかの検討

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 生 博 文
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(国内リース事業に係る債権の評価)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「国内リース事業に係る債権の評価」と実質的に同一内容であるため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。